

Panasonic

Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs

2023年募集事業 選考結果レポート



https://holdings.panasonic.jp/npo_summary.html

2023年募集事業 選考結果レポート

目次

●ご挨拶	3P
●Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs	
2023年募集事業 助成先団体一覧	4～5P
海外助成 応募状況	6～8P
選考総評	9～10P
推薦理由・団体概要	11～18P
国内助成 応募状況	19～21P
選考総評	22～23P
推薦理由・団体概要	24～32P
●参考資料	
組織基盤強化支援プログラムの実績事例報告	33P 34～37P
●協働事務局	38P

ご報告 第20回 企業フィランソロピー大賞を受賞

社会の課題解決のために自社の経営資源を有機的・持続的に活用した社会貢献活動を顕彰する公益財団法人 日本フィランソロピー協会の「企業フィランソロピー大賞」において、サポートファンドを中心としたNPO/NGO支援の取り組みが、大賞を受賞しました。

本受賞では社会課題の解決や新しい社会価値の創造など、社会からの期待がますます高まるNPO/NGOが持続発展的に活動できるよう、その組織基盤強化を長年にわたり支援し、時代の変化に合わせて改善、進化を繰り返してきた取り組みを評価いただきました。

ここまで歩んでこられたのも、組織の自己変革に取り組み、社会課題の解決促進を目指すNPO/NGOの皆様の挑戦があってこそです。

これまでも組織基盤強化が重要との認識で真摯に取り組んできましたが、本受賞を機に活動の意義を再確認し、今後もNPO/NGOの皆様に伴走し、組織基盤強化への取り組みを通じて、社会課題の解決、さらには社会変革に貢献してまいります。



<2023年3月3日贈呈式>

誰もが自分らしく生き活きとくらす「サステナブルな共生社会」の実現に向けて

パナソニックグループは創業以来、「社会生活の改善と向上」と「世界文化の進展」の実現に向けて、事業活動とともに企業市民活動を通じて社会課題の解決や、新たな社会価値の創造、社会の発展に貢献すべく取り組んでまいりました。

一方、グローバルでの社会課題をとらえると、国際社会共通の持続可能な開発目標である「SDGs」には、目標1に「貧困の解消」が掲げられています。

長期化する新型コロナウイルスやウクライナ情勢での世界的危機による影響に加えて、世界各地で頻発する自然災害やイスラエル・パレスチナ紛争等、新興国・途上国における絶対的貧困はもちろんのこと、先進国においても相対的貧困の深刻化による格差が拡大しつつあるなど、依然として世界中でその解決にむけた継続的な取り組みが必要です。

松下幸之助創業者も、企業の社会的使命として「産業人の使命は、この社会から『貧困』をなくしていくこと」と語っています。

本ファンドでは、創業者の言葉に立ち返り、世界的な社会課題である「貧困の解消」に向けて取り組むNPO/NGOが持続発展的に社会変革に取り組めるよう、組織課題を明らかにする組織診断や、具体的な組織課題の解決、組織運営を改善するための組織基盤強化の取り組みに助成します。

2023年度募集事業では、組織基盤強化の効果が高まるよう「組織診断からはじめるコース」の期間と助成金額を拡充するなどプログラムを改訂しています。

今年度は、64団体から応募いただき、「海外助成」8団体、「国内助成」9団体、合計17団体に2,914万円の助成が決定しています。

ここに、2023年募集事業の選考結果をご報告いたします。

一人でも多くの方に本ファンドの取り組みと、組織基盤強化の重要性をご理解いただけますと幸いです。

今後も社会において重要な役割を果たすNPO/NGOの皆様とともに、組織基盤強化の取り組みを通じて、市民活動の持続発展、社会課題の解決促進と新しい社会価値の創造、社会変革に貢献してまいります。

2024年1月

パナソニック ホールディングス株式会社



Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs 海外助成 2023年募集事業 助成対象一覧

海外助成の2023年募集事業では、以下の8団体に1,414万円の助成をします。

<新規助成>

組織 診断	基盤 強化	団体名 「組織基盤強化事業名」	代表者 (役職)	所在地	助成額 (万円)
○		特定非営利活動法人 earth tree 「『持続可能な活動に向けた基盤づくり』を目指したガバナンス、 マネジメント、ファンドレイジング強化のための組織診断」	加藤 大地 (理事長)	埼玉県	137
○		特定非営利活動法人 ケニアの未来 「ケニア事業発展のための日本事務局強化・組織育成プロジェクト」	田中 友紀 (代表理事)	千葉県	149
○		特定非営利活動法人 エイズ孤児支援NGO・PLAS 「DAO(分散型自立組織)を活用した新たなコミュニティ創出と ファンドレイジング」	門田 瑠衣子 (代表理事)	東京都	180
助成件数:3件 助成総額:466万円					

<継続助成>

2年目	3年目	団体名 「組織基盤強化事業名」	代表者 (役職)	所在地	助成額 (万円)
○		特例認定特定非営利活動法人 ASHA 「プロボノがネパールの医療アクセス改善事業をリードする新たな 社会貢献組織の確立に向けた組織基盤強化事業」	任 喜史 (代表理事)	東京都	200
○		認定特定非営利活動法人 アジア・コミュニティ・センター21 「事業継承を見据えた団体のリブランディングと人的体制の強化 ～日本の国際協力団体からアジアのNGOへ～」	伊藤 道雄 (代表理事)	東京都	200
○		認定特定非営利活動法人 JHP・学校をつくる会 「組織基盤強化に向けた仕組み作りと実践BSCを用いた多世代型組織への 変革」	小山内 美江子 (代表理事)	東京都	175
○		認定特定非営利活動法人 ホープ・インターナショナル開発機構 「チャリティーディナーの事業モデルの横展開による、地域における チャリティーへの参加と支援者コミュニティの創出」	ジェフリー・ベア (事務局長)	愛知県	173
○		特定非営利活動法人 Piece of Syria 「組織の新しいフェーズに向けた総合的な組織基盤強化プロジェクト ～仲間と共に成長し続ける持続可能な組織モデルへ～」	中野 貴行 (理事長)	大阪府	200
助成件数:5件 助成総額:948万円					

海外助成 助成件数:8件 助成総額:1,414万円



Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs 国内助成 2023年募集事業 助成対象一覧

国内助成の2023年募集事業では、以下の9団体に1,500万円の助成をします。

<新規助成>

組織 診断	基盤 強化	団体名 「組織基盤強化事業名」	代表者 (役職)	所在地	助成額 (万円)
○		特定非営利活動法人 移動支援Rera 「東日本大震災による貧困対策として行ってきた移動支援を、地域に根差した 持続可能な形態に転換させる取り組み」	村島 弘子 (代表) 伊藤 克行 (代表)	宮城県	150
○		一般社団法人 Masterpiece 「虐待などの背景で親を頼りづらい若者への持続可能なサポートのための 組織診断」	菊池 真梨香 (代表理事)	東京都	149
○		特定非営利活動法人 青少年自立支援施設淡路ブラッツ 「ひきこもり・ニート(若年無業者)・不登校の子どもや若者およびご家族の 自立支援を持続的に運営するための組織診断」	石田 貴裕 (代表理事)	大阪府	149
○		特定非営利活動法人 チャイボラ 「社会的養護施設の人材確保・定着支援活動の継続に向けた組織マネジ メント体制の強化」	大山 遥 (代表理事)	東京都	118
○		特定非営利活動法人 パノラマ 「制度の隙間に溢れ落ちたこども・若者に切れ目ない支援を届けるための 持続可能な組織構築を目的とした組織基盤強化」	石井 正宏 (理事長)	神奈川県	150
助成件数:5件 助成総額:716万円					

<継続助成>

2年目	3年目	団体名 「組織基盤強化事業名」	代表者 (役職)	所在地	助成額 (万円)
○		一般社団法人 やまがた福わたし 「自立に向けた生活困窮者支援事業を持続的に行うための組織基盤強化」	伊藤 智英 (代表理事)	山形県	200
○		特定非営利活動法人 サンカクシャ 「急拡大した組織の中期ビジョン・中期計画の策定及びスタッフ・財政基盤 の強化」	荒井 佑介 (代表理事)	東京都	186
○		特定非営利活動法人 多様な学びプロジェクト 「不登校の子ども達の『関係の貧困』解消に向けてメンバーの多様性を生かす ミッション・ビジョン・コアバリューの見直しと広報発信」	生駒 知里 (代表理事)	神奈川県	199
○		一般社団法人 サステイナブル・サポート 「誰ひとり取り残さない支援の実現が可能な組織づくりに向けた 具体的実践」	後藤 千絵 (代表理事)	岐阜県	199
助成件数:4件 助成総額:784万円					

国内助成 助成件数:9件 助成総額:1,500万円



海外助成 2023年募集事業

応募状況・応募傾向

新興国・途上国など、支援を必要としている国・地域で、貧困の解消、または貧困と関連のある問題の解消に向けて取り組むNGOの組織基盤強化を応援する「海外助成」では、新規助成への応募件数22件の中から3件、継続助成への応募件数9件の中から5件、助成総額1,414万円が助成対象事業として選ばれました。なお、今年度よりNGOの実態にあわせ、対象団体の要件の見直しを行いました。

<助成の対象となる団体>

新興国・途上国など、支援を必要としている国・地域での貧困の解消を目指し、同国・地域の人びとがその生活の中で直面する様々な権利*へのアクセスの不均衡の是正や、貧困層や脆弱な状況にある人びとのレジリエンスの向上に資する活動を他のステークホルダーと協働しつつ、その実現に向けた自己変革に挑戦するNGOで以下の要件を満たすものとします。

※世界人権宣言で保障された権利、各国・地域の社会保障制度、経済活動等

1. 民間の非営利組織であること
(法人格の有無や種類は問いません。一般社団法人の場合は非営利型のみ。)
 2. 日本国内に事務所がある、または日本国内で法人登記がされていること
 3. 助成事業の主体となる担当者が日本国内にいること
 4. 新興国・途上国内など、支援を必要としている国・地域で、貧困の解消、または貧困と関連のある問題の解消に向けて取り組むNGO。調査提言・キャンペーン活動をしている場合やネットワーク型組織は日本国内での取り組みのみでも対象とする
 5. 団体の設立から3年以上経過していること
 6. 団体から給与または報酬(業務委託含む)のあるスタッフが1名以上いること
 7. 政治、宗教活動を目的とせず、また、反社会的な勢力とは一切関わりがないこと
- ※年間収入規模1,000万円以上の団体を想定していますが、必ずしも要件ではありません。

<助成の対象となる事業とコース>

貧困の解消に向け他のステークホルダーと協働する意欲がある団体で、自らの組織基盤強化のために、第三者からの多様で客観的な視点を取り入れた組織診断や組織基盤強化を行う団体を応援します。

※第三者とは、応募団体が独自に選定するNPO/NGOの支援機関や組織経営の実践者、またはNPO/NGO経営支援の専門家等を指します。

※応募団体が主体となって海外の事業地のカウンターパートと一緒に取り組むものも対象とします。但し、本助成事業の実施や費用の執行管理の責任は応募団体が担います。

助成種別	助成の対象となる事業
【1】組織診断から始めるコース	第三者による組織診断を行い、組織全体を分析し課題と原因を明らかにする。そしてこの組織診断の結果を踏まえ、第三者の助言または指導を受けて、課題解決の方向性を検討し計画を立案・実施する。
【2】組織基盤強化コース	組織基盤強化に関する中長期計画に基づく具体的な組織運営上の課題解決に向けて、第三者の協力を得ながら具体的な取り組みを行う。 ※年間収入規模1億円以上の団体からの応募に関しては、NGOセクター全体に裨益する先駆的・独創的な取り組みも歓迎します。

<応募傾向>

2023年募集事業には、新規助成に22件、継続助成に9件と計31件ご応募いただきました。応募団体の地域分布は、関東が21団体(67.7%)と最も多く、東海、近畿、九州からそれぞれ3団体(9.7%)、沖縄1団体(3.2%)でした。

法人種別は、特定非営利活動法人が最も多く17団体(54.8%)、次いで認定特定非営利活動法人が7団体(22.6%)でした。設立後年数は、「10~14年」が9団体で最も多く、「7~9年」が8団体、「20~29年」が6団体あり、組織として一定の成長を遂げつつ、次の成長フェーズを目指す団体や長年の活動実績から世代交代や事業承継を見据えた団体からの応募がありました。

財政規模では、「1,000万円未満」が9件(29%)、「2,000万円以上3,000万未満」「3,000万円以上5,000万円未満」が各6件(各19.4%)、「1億円以上」「1,000万円以上2,000万円未満」が各4件(12.9%)、「5,000万円以上1億円未満」が2件(6.5%)でした。

国内常勤有給スタッフ数は、16団体(51.6%)が0~1名であり、少人数規模の団体からの応募が多い傾向が続いています。

応募団体の活動地域は、「アジア」が25団体(61%)、「アフリカ」は11団体(26.8%)と、昨年度とほぼ同じ割合でした。中南米(2団体)、欧州(2団体)、中東(1団体)で活動している団体からも応募いただきました。申請コースでは、「組織診断からはじめるコース」へは8団体(25.8%)、「組織基盤強化コース」は23団体(74.2%)でより具体的な組織基盤強化の施策を実施することを検討している団体が多い傾向でした。

今回の応募内容としては、自団体だけでなく、外部協力者やプロボノ、ボランティアの力を活用した組織運営、具体的な戦略の策定と実践を行いながらの世代交代、組織体制を整えるためのガバナンスやファンドレイジングの強化などが多くありました。今後の持続的な活動展開に向け、組織として中長期の成長を見据えた組織基盤強化が求められていることが伺えました。

<応募状況> 応募総数:31件

○応募団体の県別分布

	都道府県	件数	割合	
北海道	北海道			
	東北	青森		
		岩手		
		宮城		
		秋田		
		山形		
		福島		
関東	茨城			
	栃木			
	群馬			
	埼玉	1	21 67.7%	
	千葉	1		
	東京	17		
	神奈川	2		
甲信越	山梨			
	新潟			
	長野			
北陸	富山			
	石川			
	福井			
東海	静岡			
	愛知	3	3 9.7%	
	岐阜			
	三重			

	都道府県	件数	割合
近畿	滋賀		
	京都	1	3 9.7%
	大阪	2	
	兵庫		
	奈良		
	和歌山		
中国	鳥取		
	島根		
	岡山		
	広島		
	山口		
四国	香川		
	徳島		
	愛媛		
	高知		
九州	福岡	3	3 9.7%
	佐賀		
	長崎		
	熊本		
	大分		
沖縄	沖縄	1	1 3.2%
全国		31	31 100%

○申請コース

	件数	割合
組織診断からはじめるコース	8	25.8%
組織基盤強化コース	23	74.2%
合計	31	100%

○応募団体概要

	件数	割合
法人種別		
認定特定非営利活動法人	7	22.6%
特例認定NPO法人	1	3.2%
特定非営利活動法人	17	54.8%
NPO法人申請中	1	3.2%
公益社団法人		
公益財団法人		
一般社団法人	2	6.5%
一般財団法人	1	3.2%
任意団体	2	6.5%
その他		
合計	31	100%
設立後年数		
～4年	2	6.5%
5年～6年	2	6.5%
7年～9年	8	25.8%
10年～14年	9	29.0%
15年～19年	2	6.5%
20年～29年	6	19.4%
30年以上	2	6.5%
合計	31	100%
財政規模		
1,000万円未満	9	29.0%
1,000万円以上2,000万円未満	4	12.9%
2,000万円以上3,000万円未満	6	19.4%
3,000万円以上5,000万円未満	6	19.4%
5,000万円以上1億円未満	2	6.5%
1億円以上	4	12.9%
合計	31	100%

○申請額

	件数	割合
～150万円	9	29.0%
151万円～199万円	3	9.7%
200万円	19	61.3%
合計	31	100%

	件数	割合
国内常勤有給スタッフ数		
0名	9	29.0%
1名	7	22.6%
2名	5	16.1%
3名	4	12.9%
4名	2	6.5%
5名	2	6.5%
6名		
7名		
8名		
9名		
10名以上	2	6.5%
合計	31	100%
現地事務所常勤有給スタッフ数		
0名	11	35.5%
1名	3	9.7%
2名	4	12.9%
3名	2	6.5%
4名	2	6.5%
5名～9名	5	16.1%
10名以上	4	12.9%
合計	31	100%
活動地域 ※複数回答あり		
アジア	25	61.0%
大洋州		
北米		
中南米	2	4.9%
欧州	2	4.9%
中東	1	2.4%
アフリカ	11	26.8%
合計	41	100%

【海外助成】 選考委員長総評

海外助成 選考委員長
中山 雅之



応募

長引く戦争が終結を迎える前に、新たな戦火が発し、困難な状況で生きる人びとが更に数を増しています。世界で苦しむこうした多くの人々に、NGOは日々、最大限の力を尽くし活動を継続しています。その国際協力活動と並行して、今年度は31団体からサポートファンドへ応募がなされました（昨年28・一昨年24）。新規申請は関東16・中部2・関西2・九州1・沖縄1の22件（昨年同数）。また、既に助成を受けている9団体（関東5・中部1・関西1・九州2）からは継続申請が出されました。応募団体の活動拠点はアジア25、中南米2、欧州2、中東1、アフリカ11の合計41ヶ所です。

選考

選考は、始めの資格審査で新規申請から6件が資格外となり、選考対象は25件になりました。委員それぞれで書類選考をした結果を持ち寄り、10月初旬に東京日比谷で、選考委員会が開かれました。今年も例年通りの難しい選考になり、慎重かつ限りを尽くした議論の結果、11団体が次のヒアリングに進み、選考委員会で出された疑問点を中心に、事務局の担当者による聴き取りが行われました。

成果

ヒアリング後間もなくの11月上旬、申請団体からの回答を選考委員長が確認する、最終決裁の場が設けられ、助成目的である社会の貧困削減によりつながるであろう組織として、新規3件（診断2・強化1）・継続5件の8団体が助成対象に決定しました。助成総額は1,414万円。

選定された組織基盤強化の内容は次のものです。外部人材を活用する自律系組織の構築、プロボノによる組織運営システムの設計、戦略計画を作成しながらの世代交代、第三者の視点を入れたマネジメント体制の設立、ボランティアを活用した運営体制の構築、チャリティー事業の設置。今年度は、外部リソースを活用して組織の体制を整えるものがその多くでした。次に、診断を行う組織が特に焦点を当てる部分としては、ガバナンスとファンドレイジング、事務局の組織体制整備で、いずれも将来の組織基盤強化につながる診断内容でした。

契合

そもそも何をどうすれば、組織基盤は強化されるのか。その計画は論理的に整合性がとれているのか。組織基盤強化に取り組むということは、組織の限られた資源を割くこととなります(1:資源投入)。その資源を元に組織改善がなされ(2:生産活動)、刷新された新しい組織が出来上がります(3:生産成果)。その新たな組織がどれほど有効に活用されるのか(4:利用結果)、それによって当初計画した現地の課題解決はどれほど進展したか(5:短期成果・アウトプット)。その後、長期的に現地の状況改善が継続すれば(5:長期成果・アウトカム)、その組織基盤強化は功をなしたと言えます。

あれもこれも、やらなければならないことをいつも抱えているのがNGOではないでしょうか。その状況で、組織基盤強化に時間を割くという覚悟は、重いものであると考えます。まずは診断で、この論理モデルを明確にされることが、良い成果につながるでしょう。そして、基盤強化では、計画を実施し、当初の予定とのずれはないか、進捗をモニタリングしながら、より良い生産成果・組織改良を行います。より豊かな社会を実現する為に、組織基盤強化のこの支援制度をうまく活用していただければと思います。

<選考委員>

中山 雅之 国土館大学大学院 グローバルアジア研究科 教授(★選考委員長)
井川 定一 NGO外務省連携推進委員会NGO側特別顧問/AVPN シニアアソシエイト
坂口 和隆 認定特定非営利活動法人 シャプラニール=市民による海外協力の会 代表理事
米良 彰子 認定特定非営利活動法人 メドウサン・デュ・モンド ジャポーン 事務局長
福田 里香 パナソニック オペレーションズ株式会社 企業市民活動推進部 部長

【海外助成】 2023年募集事業 推薦理由・団体概要

新規助成

事業名	「持続可能な活動に向けた基盤づくり」を目指した ガバナンス、マネジメント、ファンドレイジング強化のための組織診断
団体名	特定非営利活動法人 earth tree
代表者	加藤 大地 (理事長)

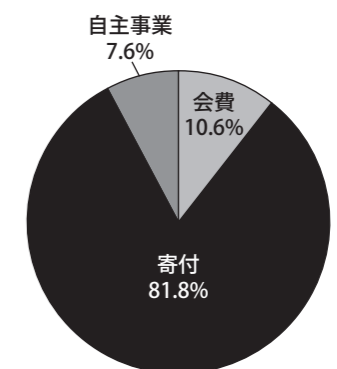
<推薦理由>

本団体は、カンボジアの農村地域の就学と就労の課題解決のために、「earth tree ビレッジ」という新たなコミュニティを作り、そこに住む多様な人が共生していくという、とても魅力的な取り組みを行っている。これまで、経済成長とともに失われつつある自然建築を見直し、環境に配慮した建築様式で「earth tree ビレッジ」を作り上げてきた。そのような環境に配慮された建築は気候変動に対する具体的な解決策にもつながっている。この取り組みは、カンボジアの農村地域に働きがいのある雇用を創出するだけでなく、教育の質の向上も目指している包括的なプログラムであると同時に、1970年から20年ほど続いた内戦で知識人が失われたという歴史から、特に子ども時代に教育を受けられたかどうかで、その後の人生が大きく変わるという考えに基づき、大人も子どもと一緒に学べるプログラムになっている。

NP0法人化して1年が経過した今、このようなユニークな取り組みを今後も続けるためにもガバナンス、マネジメント、そしてファンドレイジング強化を行うために組織診断に着手する。今回の診断の中で現状の課題認識を国内外のスタッフで共有し、今後の活動のための基盤として、少しでも安定した活動につなげ、より多くの現地の人々の就学と就労が促進されるよう期待したい。

<団体概要>

- 2018年設立(法人格取得:2022年)
- ・施設の未整備な地域における学校を中心とした建設事業
・職業能力の開発または雇用機会の拡充を支援する活動事業
・経済活動の活性化を図る活動事業
・日本国内の市民に対して、国際協力活動や発展途上国の現状を広く理解してもらうための広報事業
- カンボジア王国・シェムリアップ州
- カンボジア王国・シェムリアップ州1,700人
- 2人(0人)
- 31人(2人)
- 正会員12人、その他会員140人
- ボランティア30人、寄付1,369件
- 2,839万円(2023年予算)
3,290万円(2022年決算)
460万円(2021年決算)
- <https://npo-earthtree.com>
-



<団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤国内の事務局職員数(うち、有給常勤数)
⑥現地職員数(うち、有給常勤数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩HPアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2022年度の収入内訳

事業名	ケニア事業発展のための日本事務局強化・組織育成プロジェクト
団体名	特定非営利活動法人 ケニアの未来
代表者	田中 友紀(代表理事)

<推薦理由>

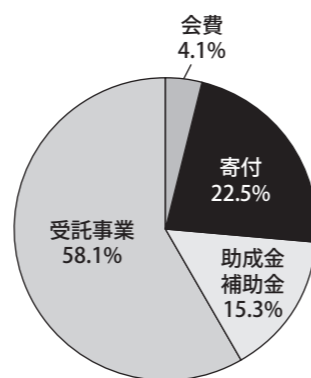
本団体は、ケニアにおいて非行・犯罪少年や、虐待、育児遺棄などの影響を受けた子どもたちの保護活動に取り組んでいる団体である。社会的脆弱な立場におかれた多くの子どもはどこにも相談できず、家庭にいらなくなった子どもたちは、ストリートチルドレンになったり、児童労働を強いられたり、早期妊娠など過酷な状況に陥り、そしてこのような子どもたちが何のケアも受けずに親になった時、再び虐待・育児遺棄が始まる可能性が非常に高くなる。

これまでは、少人数でプロジェクトベースの短期事業を進めてきたものの、ケニアの事業地で目の当たりにする沢山のニーズに応えきれないことから、安定的な活動を持続的に展開する必要性を強く感じて、大きな事業がひと段落したタイミングで組織診断から本腰を入れて取り組もうと今回の申請に至ったものである。

本助成プログラムにて、ケニアの子どもたちのニーズに応えるために、居場所や相談業務が行えるようなセンターを作るという目標達成のため、新規採用する職員の力やインターンなど、団体に関わる想いある人々とのコミュニケーションを強化し、組織の力が最大限に発揮できる基盤が整えられることを期待している。

<団体概要>

- ① 2014年設立(法人格取得:2016年)
- ② ・早期妊娠予防活動
・非行防止活動
・個別教育支援事業
- ③ ケニア共和国・マチャコス地方ムワラ県、マチャコス地方アティリバー県、ナイロビ地方
- ④ ケニア共和国・マチャコス地方ムワラ県
地域住民ボランティア+ボランティアの活動に参加した地域住民16,989人
マチャコス地方アティリバー県 地域住民ボランティア+ボランティアの活動に参加した生徒・教員約1,200人
ケニア共和国・ナイロビ地方マチャコス地方 奨学金生5人
- ⑤ 2人(1人)
- ⑥ 4人(2人)
- ⑦ 正会員55人
- ⑧ ボランティア10人、寄付56件
- ⑨ 877万円(2023年予算)
814万円(2022年決算)
429万円(2021年決算)
- ⑩ <https://kenyanomirai.org>



⑪



<団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤国内の事務局職員数(うち、有給常勤数)
⑥現地職員数(うち、有給常勤数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩HPアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2022年度の収入内訳

事業名	DAO(分散型自立組織)を活用した新たなコミュニティ創出とファンドレイジング
団体名	特定非営利活動法人 エイズ孤児支援NGO・PLAS
代表者	門田 瑠衣子(代表理事)

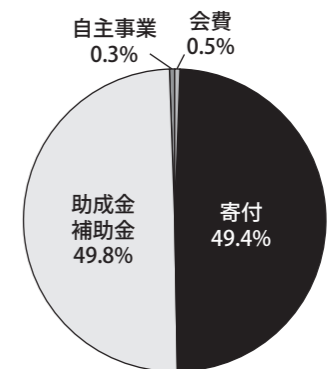
<推薦理由>

本団体は、『取り残された子どもたちが前向きに生きられる社会を』目指して地域社会と一緒に課題解決に取り組んでいる団体である。特にウガンダとケニアの貧困家庭の生計向上と子どもの就学率を改善しようと取り組んできた。活動内容も生計向上支援とライフプランニング支援という二つの軸を元に活動を行っている。今までの活動でもPLASはしなやかに新しいことを取り入れることをしてきたが、今回はコロナ禍を経てオンラインで世界中とつながることを活かして、新たな組織運営に発展させることにチャレンジする準備をしている。国内外のNGOを取り巻く環境が変わってきている中、収入源の多様化が必要と感じ、本助成プログラムでアフリカの課題に興味を持ってもらいつつ、誰もが参加できるコミュニティを作っていくことを狙いとしている。

今回の取り組みを通して新たなコミュニティが開拓されると、国際協力としても新たな領域に入れる可能性があると感じる。得意分野を十分に発揮して新たな分野を切り開くことで、他のNGOにとっても良いカンフル剤となるだけでなく、ウガンダやケニアにおけるエイズ孤児、シングルマザーなど支援が届きづらい対象への支援に活路を見出すことができることを期待する。

<団体概要>

- ① 2005年設立(法人格取得:2013年)
- ② ・エイズ孤児を抱える貧困家庭の生計向上とキャリアプランニング支援事業(FLOWER)
・エイズ孤児を抱える貧困家庭の養鶏による生計向上とキャリアプランニング支援事業
・HIV陽性シングルマザーの収入向上を通じたエイズ孤児支援事業
・HIV陽性者家庭の生計向上・栄養改善のための在来種野菜栽培支援
- ③ ケニア共和国・ホマベイ郡ビタ準区、ウガンダ共和国・ジンジャ県
- ④ ケニア共和国・ホマベイ郡ビタ準区65家庭/子ども260人
ウガンダ共和国・ジンジャ県20家庭/子ども48人
- ⑤ 6人(5人)
- ⑥ 1人(1人)
- ⑦ 正会員14人、1団体
- ⑧ ボランティア15人、寄付2,140件
- ⑨ 4,158万円(2023年予算)
4,015万円(2022年決算)
3,204万円(2021年決算)
- ⑩ <https://www.plas-aids.org/>



⑪



<団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤国内の事務局職員数(うち、有給常勤数)
⑥現地職員数(うち、有給常勤数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩HPアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2022年度の収入内訳

継続助成・2年目

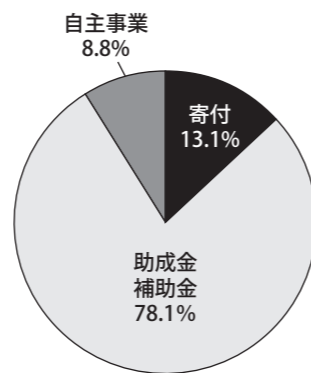
事業名	プロボノがネパールの医療アクセス改善事業をリードする 新たな社会貢献組織の確立に向けた組織基盤強化事業
団体名	特例認定特定非営利活動法人 ASHA
代表者	任 喜史(代表理事)

<推薦理由>

どんな場所であっても、“ASHA”(Affordable and Sustainable Healthcare Access/持続的かつ人々の手が届く医療へのアクセス)を確保することで、誰もが健康でいる権利“Basic Health Rights”が全ての人に保証される環境のために、コミュニティ×ICTの力を最大限活用し、ニーズに基づく適化された医療を、現地の人々が自ら支援提供できる体制として現地主導で構築していく、“それをプロボノ主体のNGOとして”取り組んでいるという点がまずとてもユニークである。また保健関連の事業で鍵を握る地域で選出された委員=コミュニティヘルスワーカー(CHW)の人々にも着目し、アプリの開発にも取り組んでおり、事業に関わるさまざまな人が動きやすい仕組みづくりを心がけているのがASHAである。プロボノベースの組織運営は前例がないので難しさを感じている一方で、専門性を活かす仕組みを作っていくという目的が明確であり、『人々が想いとスキルを持ち寄り、よりよい社会を作る事業プラットフォーム』の基盤構築を中心にしているのだと納得した。プロボノによる事業の運営を体系的に整備していこうとする内容の中には新規参加者へのオンボーディングの仕組みの構築があり、リモートで顔を知らない人同士でも同じ目標に向かって活動できるようにしていくことを考えている点は他の団体の参考になるであろう。

<団体概要>

- ① 2015年設立
(法人格取得:2017年、特例認定取得:2023年)
- ② ・ネパール地方部における、地域住民による医療・ケア提供体制の構築
・上記医療・ケア提供体制の構築に係るソフトウェア開発
・ネパール地方部における地域住民に対する健康教育
・上記の仕組みを活用した日本の地方部における高齢者の見守り体制構築
- ③ ネパールRajpur村、Gadhawa村、Likhu Tamakoshi村
- ④ ネパールRajpur村 約28,000人
Gadhawa村 約45,000人
Likhu Tamakoshi村 約30,000人
- ⑤ 54人(0人)
- ⑥ 5人(5人)
- ⑦ 正会員21人、その他会員33人
- ⑧ ボランティア53人、寄付者・団体40件
- ⑨ 1,583万円(2023年予算)
703万円(2022年決算)
582万円(2021年決算)
- ⑩ <https://www.asha-np.org/>



<団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤国内の事務局職員数(うち、有給常勤数)
⑥現地職員数(うち、有給常勤数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩HPアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2022年度の収入内訳

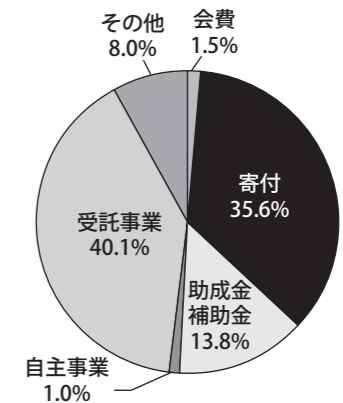
事業名	事業継承を見据えた団体のリブランディングと人的体制の強化 ～日本の国際協力団体からアジアのNGOへ～
団体名	認定特定非営利活動法人 アジア・コミュニティ・センター 21
代表者	伊藤 道雄(代表理事)

<推薦理由>

2005年3月「アジアの人々が共に生き、支え合う、世界に開かれた、公正で平和な社会」づくりをビジョンに掲げて発足した本団体は、フィリピンでのストリートチルドレン支援、日韓みらい若者支援、スリランカの女性の収入向上と法的支援、また1979年発足の日本初の募金型公益信託「アジア・コミュニティ・トラスト(ACT)」の事務局運営など、日本企業とアジアの草の根団体との橋渡しの事業を実施してきた。助成1年目は、次世代への事業継承と組織・事業の持続的発展を目標とし、外部協力者を得て、事業継承を見据えた次期中長期計画の策定、ファンドレイジング施策の立案、新しいビジョン・ミッションの浸透について取り組んだが、団体のリブランディング、海外の財団・企業などへのアプローチ戦略の立案、ボランティア受入れ体制の構築、助言・諮問委員会(アドバイザーボード)の設置などの課題が残された。助成2年目の組織基盤強化として、2030年までの中長期計画に謳われている上記について継続して取り組んでいく。具体的には、20周年を迎える2025年3月までにこれらの課題を解決する中で、リブランディングを果たす。組織規模は決して大きくない団体が、中長期計画に基づき、100人規模のボランティアチームをつくる、あるいは1億円規模の基金をつくるという意欲的な目標を掲げ、規模の拡大と強化に努めていくことにエールを送りたい。

<団体概要>

- ① 2005年設立(法人格取得:2009年、認定取得:2016年)
- ② ・権利を奪われたストリートチルドレン支援プログラム
・日韓みらい若者支援事業
・日本企業との連携による途上国地域開発事業(パナソニック、現地NGOと三者連携)
・公益信託の事務局活動(ACT、今井記念海外協力基金、川上基金)
- ③ フィリピン(マニラ首都圏)、日本国内、インドネシア(西カリマンタン州セミタウ・スハイド副県)、日本を含むアジア6カ国
- ④ フィリピン(マニラ首都圏)35人、日本国内500人、インドネシア(西カリマンタン州セミタウ・スハイド副県)約5,000世帯、日本を含むアジア6カ国約14,700人
- ⑤ 4人(2人)
- ⑥ 0人(0人)
- ⑦ 正会員12人、その他会員25人、1団体
- ⑧ ボランティア5人、寄付133件
- ⑨ 3,340万円(2023年予算)
2,584万円(2022年決算)
2,653万円(2021年決算)
- ⑩ <https://acc21.org>



<団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤国内の事務局職員数(うち、有給常勤数)
⑥現地職員数(うち、有給常勤数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩HPアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2022年度の収入内訳

事業名	組織基盤強化に向けた仕組作りと実践BSCを用いた多世代型組織への変革
団体名	認定特定非営利活動法人 JHP・学校をつくる会
代表者	小山内 美江子(代表理事)

<推薦理由>

本団体は、カンボジアの教育環境改善のために1993年に設立され、学校や衛生施設の建設をはじめ、識字教育、芸術（音楽・美術）教育、児童養護施設の運営など、幅広く活動を続けてきた。2011年からネパールでも学校建設の活動を開始している。現地での活動のほか、地球市民教育としてこれまでに1500名以上のボランティアを派遣している。

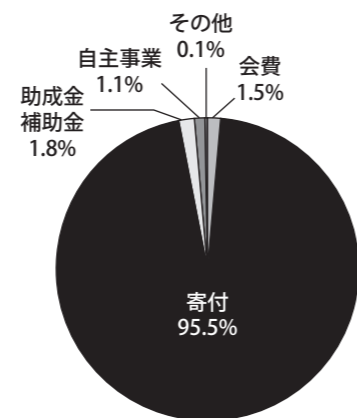
助成1年目には、自団体で行ったSWOT分析の結果をもとに外部専門家による組織診断を行い、優先課題として多世代から支えられる組織・事業の再構築、経営の多世代化、人材育成とエンパワメントという3つを抽出した。歴史のある団体だからこそ抱える中堅層、次世代を担う人材をどう育てるかがキーテーマとなった。

助成2年目の組織基盤強化では、診断から抽出した課題の解決を進めるにあたって、基盤強化チームを編成し、前年度の診断で仮に作成したBSC（バランス・スコアカード：事業計画のフレームワークの一つとして企業ではよくつかわれる手法）の精度を高める形で、KSF（重要成功要因）、KGI（重要目標達成指標）、KPI（重要業績評価指標）を策定し、アクションプランにつなげていく。

折しも2023年度は30周年を迎えた。長い歴史を持つ団体が、外部協力者を得て、組織一丸となって「多世代」の力をどう糾合し「新生」していくか、1年後の成果を期待したい。

<団体概要>

- 1993年設立（法人格取得：1997年、認定取得：2000年）
- カンボジア・ネパールでの校舎及び衛生施設の建設事業
カンボジアでの初等科芸術（音楽と美術）教育支援事業
カンボジアでの成人識字教育
カンボジアでの児童養護施設の支援事業
- カンボジア、ネパール、ラオス、カンボジア・プノンペン市及びタケオ州、コンボンチャム州
- カンボジア、ネパール、ラオス児童生徒7,947人/370棟、カンボジア・プノンペン市及びタケオ州対象32校の児童生徒960人、カンボジア・コンボンチャム州非識字者⇒識字者378名、カンボジア・プノンペン市20人
- 7人(3人)
- 2人(2人)
- 正会員257人・6団体、その他会員121人・3団体
- ボランティア25人、寄付661件
- 7,965万円(2023年予算)
15,489万円(2022年決算)
6,715万円(2021年決算)
- <http://www.jhp.or.jp/>
-



<団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤国内の事務局職員数(うち、有給常勤数)
⑥現地職員数(うち、有給常勤数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩HPアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2022年度の収入内訳

継続助成・3年目

事業名	チャリティーディナーの事業モデルの横展開による、地域におけるチャリティーへの参加と支援者コミュニティの創出
団体名	認定特定非営利活動法人 ホープ・インターナショナル開発機構
代表者	ジェフリー・ベア(事務局長)

<推薦理由>

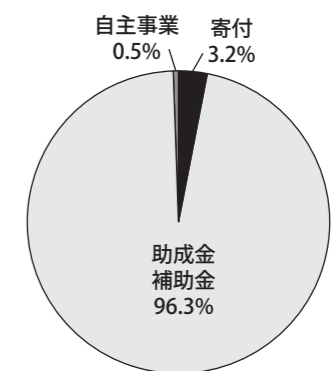
本団体は、「支援の届いていない人々への自立への道筋を支援すること」をミッションに掲げ、エチオピアを中心に「住人のオーナーシップ」の形成を事業の柱において、主に安全な水の供給と保健衛生の改善、女性の自立支援の活動を展開している。

創設時から20年を経て、事務局が新体制となった2021年度における助成1年目の組織診断では、外部協力者の伴走のもと、スタッフがワークショップを通じて組織分析を行い、ミッション・ビジョンなどのコアバリューの再共有および判断軸の整理を行う過程で、活動キャッチフレーズ「水からはじまる自立支援」も決定した。助成2年目の組織基盤強化は、欧米型ファンドレイジングであるチャリティーディナーについて、小口寄付から段階的にステップアップできるようにドナージャーニーを意識した中長期のファンドレイジング戦略を策定し、既存収入源の安定的、持続的な運営と戦略的な実践にチャレンジした。3年目の今年度は、これまでの三大都市でのチャリティーディナーの経験を整理し、広島に新たに展開するとともに、サイレントオークションマニュアルを作成し、実践していく。

初年度申請時、感染症拡大と事務局長交代という大きな変化の中で、何に注力をしていくべきかという模索から始まり、その後のチャリティーディナーの復活、横展開と、毎年学びを確実な成長へと変えることができている。欧米とは異なり日本ではまだ浸透しているとは言えないチャリティーディナーを、本団体が、日本のカルチャーにまで高めてくれることを期待している。

<団体概要>

- 2001年設立（法人格取得：2004年、認定取得：2014年）
- 発展途上国および国内における地域開発支援活動事業
発展途上国および国内における教育活動の支援活動事業
発展途上国等における支援活動の紹介事業
発展途上国などへの支援金送金のための募金活動事業
- エチオピア連邦民主共和国、カンボジア王国、フィリピン共和国
- エチオピア連邦民主共和国・南部諸民族州 貧困女性他9,000人、カンボジア王国・ポーサット州 貧困家庭2,500人、フィリピン共和国・ミンダナオ島(ダバオ) 少数民族12人
- 5人(4人)
- 2人(0人)
- 0人
- ボランティア30人、寄付約1,200件
- 7,230万円(2023年予算)
10,050万円(2022年決算)
11,658万円(2021年決算)
- <https://www.hope.or.jp/>
-



<団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤国内の事務局職員数(うち、有給常勤数)
⑥現地職員数(うち、有給常勤数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩HPアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2022年度の収入内訳

事業名	組織の新しいフェーズに向けた総合的な組織基盤強化プロジェクト ～仲間と共に成長し続ける持続可能な組織モデルへ～
団体名	特定非営利活動法人 Piece of Syria
代表者	中野 貴行(理事長)

<推薦理由>

本団体は、2016年に設立され、「シリアをまた行きたい国にする」を合言葉に、シリア国内外に居住しているシリア人に対して教育及び平和教育、安定した暮らしを取り戻すための諸活動を行うとともに、日本国内でシリアの歴史と現実について伝える活動をしている。

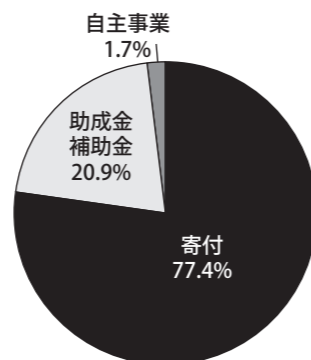
助成1年目に挙げていた組織運営上の課題を探究する事で重要な組織課題が明確になり、助成2年目は引き続き外部の伴走者とともに団体の強みを引き出せるような取り組みを行ってきた。これまでに有給職員も2名雇用し、広報ファンドレイジングチーム、経営会議チーム、海外事業チームなど団体の組織化を進め、伴走支援、他団体からの学びから事務局業務の体制を整えることができています。

助成3年目となる今回は、中期的に経常収益1億円を目標に掲げ、他団体の事例をもとに成長する組織に必要な体制と経営方針を確立するとともに、広報ファンドレイジング会議を新しく加わった事務局員とチームが中心となって、担えるように責任と権限の移行、質の高い海外事業実施のための体制確立を目指す。

本団体は、2021年度の経常収益が1,045万円、2022年度は前年度の数倍以上を見込むなど、財務的にも大きな成長を遂げており、これまでもサポートファンドの基盤強化の成果を十分に出すことができている。独特なミッション設定、オンライン中心の経営、クラウドファンディング重視、発信力や巻き込み力など、これまでの国際協力NGOにない新しい経営モデルを作り出すPiece of Syriaが今後どのように発展を遂げていくのか楽しみである。

<団体概要>

- ① 2016年設立(法人格取得:2021年)
- ② ・シリア国内への教育支援事業
・トルコに住むシリア難民への教育支援事業
・市民・学校向けの平和教育講演事業
- ③ シリア、トルコ、日本
- ④ シリア(教育支援・地震支援)1,000人、
トルコ(教育支援)200人、
日本(平和教育)500人
- ⑤ 6人(2人)
- ⑥ 0人
- ⑦ 正会員17人
- ⑧ ボランティア11人、寄付者・団体1,211件
- ⑨ 2,274万円(2023年予算)
1,045万円(2022年決算)
43万円(2021年決算)
※年度変更のため2021年7月～9月まで
- ⑩ <http://piece-of-syria.org>



<団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤国内の事務局職員数(うち、有給常勤数)
⑥現地職員数(うち、有給常勤数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩HPアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2022年度の収入内訳



国内助成 2023年募集事業 応募状況・応募傾向

日本国内の貧困の解消、または貧困と関連のある問題の解消に向けて取り組むNPOの組織基盤強化を応援する「国内助成」では、新規助成への応募件数26件の中から5件、継続助成への応募件数7件の中から4件、助成総額1,500万円が助成対象事業として選ばれました。

<助成の対象となる団体>

国内の貧困の解消または貧困と関連のある問題の解消に向けて、組織診断や組織基盤強化を通して地域または社会全体の貧困解消力を高めたいNPOのうち、以下の要件を満たす団体を対象とします。

1. 国内に主たる活動と事務所を有する民間非営利組織であること
2. 団体設立から3年以上が経過し、有給常勤スタッフが1名以上であること
3. 政治・宗教活動を目的とせず反社会的な勢力とは一切関わりがないこと

※貧困と関連のある問題とは、貧困が直接の原因とはならないものの、社会的不利・不安定な就労のために貧困に陥りやすい人たちが抱えている問題を言います。

※法人格の有無や種類は問いません。但し、定款(規約)、事業報告書・会計報告書等を備えていることとします。

※有給常勤スタッフは週4日28時間以上の実働を同条件とします。

※財政規模1,000万円以上、自主事業率20%以上の団体を想定しますが要件ではありません。外部の資金提供者などの意向に極端に左右されることがなく、市民の主体的な意志に基づいて活動が行われている団体を重視します。

<助成の対象となる事業>

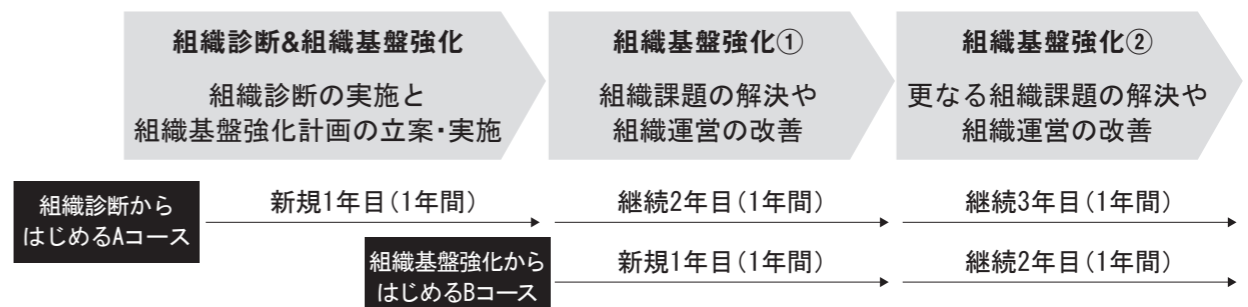
助成の対象となる事業は、NPOの組織診断または組織基盤強化事業とし、第三者の多様で客観的な視点を取り入れた取り組みを応援します。地域または社会全体の貧困解消力を高める組織診断または組織基盤強化事業を期待します。

組織診断からはじめるAコース(最大3年まで)

助成1年目は組織診断によって組織の優先課題とその解決の方向性を明らかにして、組織基盤強化計画の立案と組織基盤強化の取り組みを対象とします。助成2年目以降は組織基盤強化計画に基づき、組織課題の解決や組織運営を改善するための取り組みを対象とします。

組織基盤強化からはじめるBコース(最大2年まで)

組織の優先課題が明らかで、その解決の方向性に沿って立案した組織基盤強化計画に基づき、具体的な組織課題の解決や組織運営を改善するための取り組みを対象とします。



※継続助成(2年目または3年目)については次年度の応募・選考で判断します。

※第三者とは、NPOの運営支援について経験を有するNPO支援組織やネットワーク組織、NPOの組織運営の専門家や実践者等のコンサルタントを言い、応募団体が独自に選定します。

<応募傾向>

本プログラムは2018年に募集を開始して6年目となりました。新規と継続の募集を行った結果、18都府県より33件(新規26件, 継続7件)の応募があり、昨年より3件の増加となりました(昨年30件)。都道府県別では東京都(8件)が最も多く、次に大阪府(4件)、神奈川県と広島県(3件)が続きました。地域ブロック別では関東(13件)が最も多く、近畿(5件)、東北、中国(4件)が同数で続きました。

応募種別で見ると、「組織診断からはじめるコース」(20件, 60%)、「組織基盤強化からはじめるコース」(13件, 40%)となり、組織診断からを希望する団体が多く、その割合は昨年とほぼ同程度でした(昨年60%)。

法人種別で見ると、「特定非営利活動法人」(24件, 72%)、「認定特定非営利活動法人」(4件, 12.1%)、「一般社団法人」(5件, 15.2%)、「公益社団法人」および「任意団体」共に(0件, 0%)となり、特定非営利活動法人の割合は昨年より増加しました。

設立後年数は「5年以上10年未満」(15件, 45.5%)が最も多く、次いで「10年以上15年未満」(7件, 21.2%)、「20年以上」(6件, 18.2%)となりました。

有給常勤職員数は「5名以上10名未満」(10件, 30.3%)が最も多く、次いで「10名以上」(7件, 21.2%)、「1名」(6件, 18.2%)となりました。5名未満の団体が48.6%となり、昨年より減少しました(昨年66.7%)。

財政規模は「5,000万円以上1億未満」(8件, 24.2%)が最も多く、次いで「1億円以上」(6件, 18.2%)となりました。

応募団体の設立後年数、有給常勤職員数、財政規模の中央値は「8年」「5名」「3,645万円」となりました。昨年と比べて、設立後年数は0.5年増加、有給常勤職員数は1名増加、財政規模は1,203万円の増加となりました。

<応募状況> 応募総数:33件

○応募団体の県別分布

	都道府県	件数	割合
北海道	北海道	1	3.0%
	東北		
東北	青森	4	12.1%
	岩手		
	宮城		
	秋田		
	山形		
	福島		
関東	茨城	13	39.4%
	栃木		
	群馬		
	埼玉		
	千葉		
	東京		
	神奈川		
甲信越	山梨		
	新潟		
	長野		
北陸	富山	1	3.0%
	石川		
	福井		
東海	静岡	3	9.1%
	愛知		
	岐阜		
	三重		

	都道府県	件数	割合
近畿	滋賀	5	15.2%
	京都		
	大阪		
	兵庫		
	奈良		
	和歌山		
中国	鳥取	4	12.1%
	島根		
	岡山		
	広島		
	山口		
四国	香川		
	徳島		
	愛媛		
	高知		
九州	福岡	1	3.0%
	佐賀		
	長崎		
	熊本		
	大分		
九州	宮崎		
	鹿児島		
沖縄	沖縄	1	3.0%
全国		33	100%

○応募種別

	件数	割合
組織診断からはじめるコース	20	60.6%
組織基盤強化からはじめるコース	13	39.4%
合計	33	100%

○応募団体概要

	件数	割合
法人種別		
特定非営利活動法人	24	72.7%
認定特定非営利活動法人	4	12.1%
一般社団法人	5	15.2%
公益社団法人		
なし		
合計	33	100%
設立後年数		
3年未満		
3年以上5年未満	4	12.1%
5年以上10年未満	15	45.5%
10年以上15年未満	7	21.2%
15年以上20年未満	1	3.0%
20年以上	6	18.2%
合計	33	100%
有給常勤職員		
0名	2	6.1%
1名	6	18.2%
2名	2	6.1%
3名	4	12.1%
4名	2	6.1%
5名以上10名未満	10	30.3%
10名以上	7	21.2%
合計	33	100%
財政規模		
500万円未満	3	9.1%
500万円以上1,000万円未満	3	9.1%
1,000万円以上2,000万円未満	5	15.2%
2,000万円以上3,000万円未満	3	9.1%
3,000万円以上5,000万円未満	5	15.2%
5,000万円以上1億円未満	8	24.2%
1億円以上	6	18.2%
合計	33	100%

【国内助成】 選考委員長総評



国内助成 選考委員長 宮本 みち子

はじめに

3年に及ぶ新型コロナウイルスのパンデミックを経て、ようやく日常生活が戻ってきました。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻に加えて、イスラエルとパレスチナの紛争で大量の死傷者が出て、どちらも終息の兆しの見えない深刻な状況が続いています。その影響は世界中に広がり、各国で食料やエネルギー資源の価格急騰が続き、国民の暮らしを不安に陥れています。国内では、わずかばかりの賃金上昇も物価高騰の煽りを受けて、人々の購買行動は上向いていません。

このような状況は、低所得層に深刻なダメージを与えています。国内で支援活動をしている民間団体の多くが、コロナ禍のなかで一時は活動を縮小せざるをえない事態に陥りましたが、2023年に入ってようやく本格的に活動を再開しています。これらの活動を通して、コロナ禍の爪痕の実態が明らかにされるとともに、世界の戦争や紛争の影響がどのように国内に影響を及ぼしているのかについても、応募団体から生々しい実態が伝わってきます。

応募状況と選考のプロセス

2023年募集は、33件の応募がありました（新規26件、継続7件）。新規については約6割が組織診断からはじめるAコースでした。なお今回より組織診断からはじめるAコースは組織診断の実施を終えたあと組織基盤強化にも取り組むことができるよう内容を変更し、助成期間も8か月から1年に、応募金額も100万円から150万円に改訂しました。新規助成の選考はまず、応募団体と応募内容について、事務局が応募要項に記載された応募要件のチェックを行い、「要件を満たしているもの」が22件、「要件を満たさないもの」が4件と判断されました。次に要件を満たしていると判断された22件すべてについて、選考委員長と選考委員4名が選考基準ごとに評価を行った上で、さらに総合評価を行い、評価した点や課題などのコメントをつけて事務局に提出しました。このうち1件については後日辞退でした。継続助成の選考は、応募のあった7件すべてについて、選考委員長と選考委員4名が選考基準ごとに評価を行った上で、さらに総合評価を行い、評価した点や課題などのコメントをつけて事務局に提出しました。

9月28日に選考委員会を開催し、選考委員長と選考委員が参加して、新規助成と継続助成について事前に提出した評価結果をもとに審議を行いました。その結果、新規助成に関しては少なくとも選考委員1名以上の推薦が付いた案件が16件ありましたが、審議の結果、7件（うち2件は補欠）が選考ヒアリングの対象になりました。審議の際に選考委員が重視した点は、本助成事業の趣旨に合致していること、地域他機関・団体との連携体制があること、事業内容が具体的で団体の実情が理解可能であること、貧困問題の解消等の目的やミッションが明確で社会的にも意味があること、課題解決の見通しがあることなどでした。

その後、事務局が団体のヒアリングを行い、その結果を受けて11月8日に新規助成の助成対象5件（組織診断からはじめるAコース3件、組織基盤強化からはじめるBコース2件）、助成総額716万円を決定しました。

継続助成は相対的に評価が高かった助成対象4件（内訳は組織診断からはじめるAコースの継続2年目が2件、同じくAコースの継続3年目が1件、組織基盤強化からはじめるBコースの継続2年目が1件）、助成総額784万円を決定しました。

以上の結果から、2023年募集の新規助成と継続助成を合わせた助成件数は9件、助成総額は1,500万円となりました。なお採択に至らなかった団体は、組織の課題とその解決の方向性について、団体の関係者と更なる検証や共有を深めながら解決に向けて取り組んで欲しいと思います。

選考結果からわかったこと

応募団体の設立後の年数をみると、もっとも多いのが5年以上10年未満（46%）、つぎに多いのが10年以上15年未満（21%）、続いて20年以上（18%）です。ある程度の実績を積み上げてきた団体が一度立ち止まり、今抱えている課題の解決に向けて活動の棚卸をし、つぎの段階に進もうとしている傾向は例年と変わりありません。応募団体が抱えている課題をみると、「ミッション・ビジョンの共有体制が弱くなっている」「職員の力量がニーズに応えられない」「助成金頼りで財政基盤が不安定」などが多く、これも例年と変わりないと言えるでしょう。その結果、応募事業の目標として、「中期ビジョン・中期計画の策定」「スタッフ強化」「財政基盤強化」「代表者個人の活動から組織の活動への転換」「組織全体で改革に取り組む」等が重要な柱となっています。現場の体制に比して、バックオフィスの体制が弱いという悩みをもつ団体が複数あり、基盤強化の課題の一つとなっています。コンサルタントの位置づけに関しては、通常でいう「助言」あるいは事業の一部に限ったサポートと位置付ける団体が見られますが、サポートファンドの位置づけはそうではないことをご理解ください。

団体のミッションを完遂するためには、団体の実態を的確に把握し、めざしたい姿を明らかにし、組織基盤を強化することが不可欠です。この事業を進めるには、代表者だけでなく団体構成員の全員がこの取り組みの必要性と見通しを共有する必要があります。採択された団体の抱える問題意識は、持続性のある確実な力量をもって貧困対策に取り組むことができるように、組織診断・組織基盤強化を図ろうとする団体を支援しようとする本事業の目的に合致していると思います。なお、組織基盤強化を目指すための具体性がなく、見通しがいい状態で応募している団体が見受けられましたが、まずは主体的に検討していただくことが欠かせないと思います。

採択された団体の組織診断・組織基盤強化のテーマを見ると、継続助成の4団体は、「自立に向けた生活困窮者支援事業を継続的に行うための組織基盤強化」「急拡大した組織の中期ビジョン・中期計画の策定及びスタッフ・財政基盤の強化」「不登校の子ども達の「関係の貧困」解消に向けてメンバーの多様性を生かすミッション・ビジョン・コアバリューの見直しと広報発信」「誰ひとり取り残さない支援の実現が可能な組織づくりに向けた具体的実践」がテーマとなっています。

新規助成の5団体は、「東日本大震災による貧困対策として行ってきた移動支援を、地域に根差した持続可能な形態に転換させる取り組み」「虐待などの背景で親を頼りづらい若者への持続可能なサポートのための組織診断」「ひきこもり・ニート（若年無業者）・不登校の子どもや若者および家族の自立支援を持続的に運営するための組織診断」「社会的養護施設の人材確保・定着支援活動の継続に向けた組織マネジメント体制の強化」「制度の隙間に溢れ落ちた子ども・若者に切れ目のない支援を届けるための持続可能な組織構築を目的とした組織基盤強化」がテーマとなっています。採択された団体をみると、多様な関係機関と連携および協力体制を築き、地域からの信頼も得ている団体と、地域に支援機関・団体が少ないために希少性が高い団体の2通りがあります。どちらも大切な地域資源です。このような団体がこれからも持続性のある活動を続けていくためには組織基盤を強化する取組みが効果を発揮すると思います。

審査の過程では、サポートファンドで蓄積してきた審査の視点だけでなく、貧困に関する社会状況の変化にもなって顕在化した、貧困に限定されない子ども・若者の諸課題の広がりについても活発な意見交換が行われました。本助成事業の6年間だけでも、子どもや若者の状況が刻々と変化し、それを的確に捉えた取組みが確実に進化していると感じます。

生活困窮に歯止めをかけること、そして孤立・孤独の状態に置かれる人々を放置しないために、民間団体が果たす役割は大変大きいと思います。助成された団体がより一層力をつけて各地で活躍することを期待しています。

<選考委員>

宮本 みち子	放送大学 客員教授・名誉教授 千葉大学 名誉教授(★選考委員長)
小河 光治	公益財団法人 あすのば 代表理事
立岡 学	特定非営利法人ワンファミリー仙台 理事長
吉中 季子	神奈川県立保健福祉大学 准教授
東郷 琴子	パナソニック オペレーションズ株式会社 企業市民活動推進部 ソーシャルアクション推進課 課長

【国内助成】 2023年募集事業 推薦理由・団体概要

新規助成

事業名	東日本大震災による貧困対策として行ってきた移動支援を、地域に根差した持続可能な形態に転換させる取り組み
団体名	特定非営利活動法人 移動支援Rera
代表者	村島 弘子(代表)、伊藤 克行(代表)

<推薦理由>

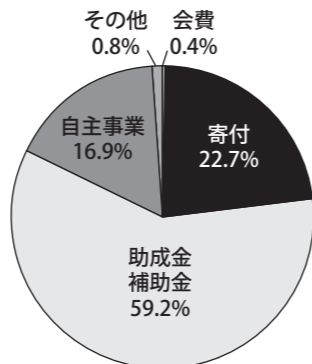
本団体は「地域の誰もが自由に移動でき、健康で幸福な生活を送ることができる社会の実現」を目指し、移動手段を持っていない理由で外出することができない住民の移動支援に特化しながら活動に取り組んでいる。所在地である宮城県石巻市は、東日本大震災によって身体の不自由な人に限らず、あらゆる人々が移動に困難を抱えていたが、本団体は震災直後から送迎支援を行うことで、利用者一人ひとりを見守り、住み慣れた地域で生活できるようサポートしてきた。

震災をきっかけに10年以上継続している活動だが、活動内容も災害支援から福祉的な支援へと変化してきており、送迎の利用者ももともと支援を必要としている高齢者や障がい者が中心となっている。しかし事業形態や組織構成は緊急時に作り上げた仕組みのため、いま「困っている住民」への支援が行き届かず、見直す必要性が出てきた。次のステージに進むためにも、このタイミングで組織の現状や課題を明確にすることは必要と思われる。またすでに理事会でも組織基盤強化に対する議論を重ねており、組織全体で取り組む意欲と覚悟も感じられる。

自由に外出できることは、生活の質が向上し、生きる意欲にもつながる。地域住民を支える仕組みを多様な機関と連携しながら活動を展開して欲しい。そして本事業で取り組む基盤強化が明るい未来への転換点となることを期待したい。

<団体概要>

- 2011年設立(法人格取得:2013年)
- ・自力での移動手段を持たず困窮している住民のための送迎支援
・暮らしと移動を考えるフォーラムや勉強会の開催
・移動を横軸として見えてくる社会課題への取り組み
- 宮城県石巻市、東松島市、女川町
- 団体会員登録者110人
- 5人(5人)
- 7人(1人)
- 正会員13人、その他会員20人
- ボランティア14人、寄付280件
- 2,109万円(2023年予算)
1,820万円(2022年決算)
2,795万円(2021年決算)
- <http://www.npo-rera.org/>



⑪



<団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤事務局職員数(うち、有給常勤数) ⑥現場職員数(うち、有給常勤数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩HPアドレス ⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2022年度の収入内訳

事業名	虐待などの背景で親を頼りづらい若者への持続可能なサポートのための組織診断
団体名	一般社団法人 Masterpiece
代表者	菊池 真梨香(代表理事)

<推薦理由>

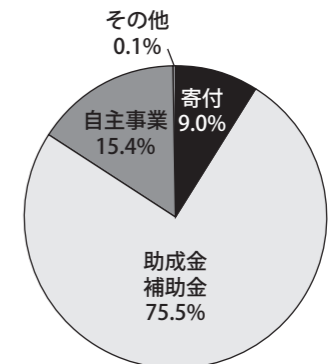
本団体の代表は、児童養護施設での勤務経験から18歳以降の若いいわゆる「ケアリーバー」のサポートの少なさと若者が抱えている困難な状況を知り、2017年にワンストップ支援を目指して団体を設立した。設立当初はシェアハウスから活動を開始し、その後シェルターやステップハウス、学生マンションなどの住居サポートだけでなく、食料サポートや居場所となるユースサロンの開催も行うなど、段階的に取り組みの幅を広げてきた。また子どもや若者の声を社会に届ける啓発活動も積極的に行っている。

団体運営はボランティアが中心だったが、2022年より代表が専従スタッフとなったことで組織体制が変わり、困難で緊急性の高い若者への対応スピードが上がってきた。一方で、事業規模も拡大しており、代表の役割や責任の偏りの大きさも課題となってきた。今後の活動展開に向けて、いまここで活動を緩めて組織基盤強化に取り組むことはタイミングとしても良いだろう。

第三者の視点を取り入れながら事務局体制の見直しと整備を進めることで、団体が目指す若者へのきめ細やかなフォローの充実と、社会に「ケアリーバー」への選択肢を広げていくことにもつながっていくと思われる。若者たちが生い立ちにかかわらず様々なことに挑戦できる社会を作るためにも、若者の貧困や生きづらさの解消につながる活動に向けた基盤強化を期待したい。

<団体概要>

- 2017年設立(法人格取得:2017年)
- ・ハウジング事業
・食料サポート事業
・居場所サポート事業
- 東京都、千葉県、神奈川県 他
- 主に若者を対象としたシェアハウス等利用者17人、食料支援300件配送、居場所サポート120人、引越し手伝い約20回、同行サポート約36回
- 2人(0人)
- 13人(1人)
- 正会員0人
- ボランティア20人、寄付60件
- 1,837万円(2023年予算)
2,272万円(2022年決算)
3,008万円(2021年決算)
- <https://masterpiece.studio.site/>



⑪



<団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤事務局職員数(うち、有給常勤数) ⑥現場職員数(うち、有給常勤数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩HPアドレス ⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2022年度の収入内訳

事業名	ひきこもり・ニート(若年無業者)・不登校の子どもや若者およびご家族の自立支援を持続的に運営するための組織診断
団体名	特定非営利活動法人 青少年自立支援施設淡路プラッツ
代表者	石田 貴裕(代表理事)

<推薦理由>

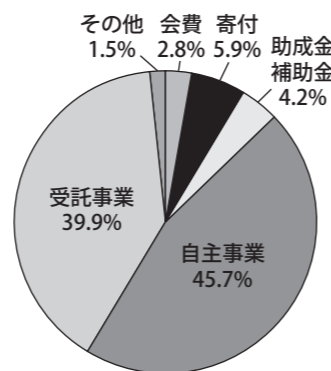
本団体は、「若者と家族が孤立しない社会を創る」、また「包括的な支援を創る」ことをビジョンに掲げ、ご家族(若者・親)・応援者と一緒に、自立を含む“希望ある未来”を創造することをミッションに、ひきこもり・ニート・不登校の課題を抱えるご家族(若者・親)の自立支援と啓発活動に取り組んでいる。

設立から32年目を迎えており、これまで自立支援のノウハウと実績を積み重ねてきた団体であるが、一方で事業を支えるバックオフィス業務と組織全体のマネジメント機能が脆弱であるという課題を抱えている。またコロナ禍や支援ニーズの変化の中で、事業の立ち位置、法人のビジョン・ミッションと社会との間にギャップを感じている。中長期的な視点で考えると組織基盤の整備が必要だが、その前提として組織診断から着手し、役職員とともに団体の現状把握からスタートすることはとても意義深いと考える。

昨年度の不登校の小中学生は過去最多の約29万9千人で、前年度比22.1%の大幅増となった。うち学校内外の専門機関に相談していない児童生徒も過去最多の約11万4千人にもものぼる。不登校の人数は、15万人前後で長らく推移していたが、当時から2倍近くになっている。こうした危機的な状況の中で、長年の歴史と実績のある団体が、本助成によって次のステージを目指すことは、同様の事業を展開する多くの団体をさらにリードするためにも大きな意義があり、今後の更なる発展に期待したい。

<団体概要>

- 1992年設立(法人格取得:2002年)
- 淡路駅を拠点に行う若者自立支援事業「淡路プラッツ」
河内長野駅を拠点に行う若者自立支援事業「南河内プラッツ」
淡路駅を拠点に行う就労継続支援B型事業「ミッテプラッツ」
- 大阪市内を中心とした近畿圏内、東淀川区を中心とした大阪府下、河内長野市、富田林市、南河内地域 ほか
- ひきこもり・ニート・不登校の若者とその家族延べ1,390人、障害者手帳および受給者証を持つ当事者延べ750人
- 4人(3人)
- 34人(4人)
- 正会員21人、その他会員43人・1団体
- ボランティア3人、寄付2件
- 3,956万円(2023年予算)
3,435万円(2022年決算)
3,309万円(2021年決算)
- <https://www.awajiplatz.com/>
-



<団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤事務局職員数(うち、有給常勤数) ⑥現場職員数(うち、有給常勤数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩HPアドレス ⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2022年度の収入内訳

事業名	社会的養護施設の人材確保・定着支援活動の継続に向けた組織マネジメント体制の強化
団体名	特定非営利活動法人 チャイボラ
代表者	大山 遥(代表理事)

<推薦理由>

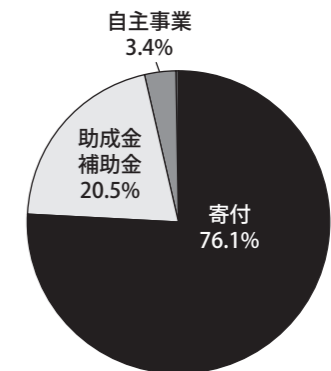
本団体は、社会的養護が必要な子どもたちに精神的、経済的両面で自立できるよう寄り添っている養護施設に向けて、十分な職員を確保できるように情報発信や採用活動を行う「社会的養護施設専用の求人プラットフォーム=チャボナビ」を提供している。都内はもとより全国の社会的養護施設にも活用の広がりが出ており、あわせて求職者向けに施設見学会、社会的養護に関する学習会などのイベントも行っている。これら全ての事業を現場に即したものとすべく、施設職員たちと対話を重ねながら取り組み、養護施設と求職者をつなぐ役割を担ってきた。

この数年で事業が急激に拡大してきており、今回の助成事業ではこれまでの代表のリーダーシップに依存していたマネジメント体制から、組織として責任者を配置しレポートラインを明確にするなど、代表のみに権限と責任が集中している状態からの脱却をはかるために組織マネジメント強化に取り組む。すでに自分たちで組織基盤強化への取り組みも始めており、このタイミングでマネジメント体制を整えることは今後の組織の発展において重要と思われる。

コンサルタントの知見を自組織に取り込んでいくことで組織基盤が強化され、社会的擁護を必要とする子ども達が身近な大人との温かい関わりの中で自己肯定感を育み、安心してはばたける社会の実現を目指し邁進して欲しい。

<団体概要>

- 2017年設立(法人格取得:2018年)
- 社会的養護施設専用の求人プラットフォーム(=チャボナビ)
社会的養護の求職者向けイベント(施設見学会、学習会、出張授業)
養成校への出張授業
- 全国
- 社会的養護施設約300施設、社会的養護関係の求職者(学生等)約15,003人、養成校の学生約800人、相談を希望する施設職員約80人、施設職員向けオンライン研修対象者約2,300人
- 9人(2人)
- 0人
- 正会員10人
- ボランティア30人、寄付1,200件
- 3,889万円(2023年予算)
3,544万円(2022年決算)
17,120万円(2021年決算)
- <https://chaibora.org/>
-



<団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤事務局職員数(うち、有給常勤数) ⑥現場職員数(うち、有給常勤数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩HPアドレス ⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2022年度の収入内訳

事業名	制度の隙間に溢れ落ちたこども・若者に切れ目ない支援を届けるための持続可能な組織構築を目的とした組織基盤強化
団体名	特定非営利活動法人 パノラマ
代表者	石井 正宏(理事長)

<推薦理由>

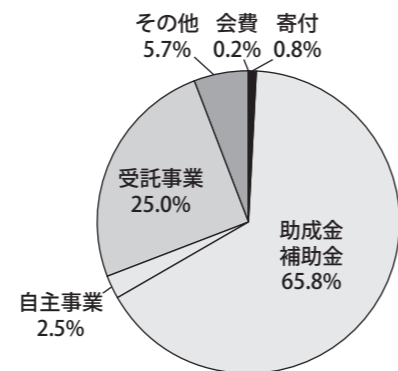
本団体は2014年に設立し、「すべての人々がフレームインできる社会を作る」をミッションに掲げ、子ども・若者の居場所づくりや引きこもり支援の事業を行ってきた。特に制度からこぼれ落ちやすい高校を中退した若者や、公的支援の届かない大人の引きこもりの問題に注力してきた。

設立から現在に至るまでの約10年は、常に地域の問題に目を向け、高校生から40歳以上の大人に対しても向き合い、幅広い世代を対象とした実践活動へと拡大している。また、困難を抱える高校生を支援する「校内居場所カフェ」は、先生や親とも違うスタッフである大人が関わることで、彼ら彼女らの悩みに寄り添い、高校中退等の予防につなげることができた。この校内居場所カフェは活動の意義が認められ、全国ネットワークとして広げつつある。一方でそれらの事業拡大は、必然的ではあるが急激でもあったために、団体は今一度、足元を見直し、特に人材の育成やマネジメント体制の強化を中心に組織を盤石なものとする時期にきている。そのことが自らの振り返りにもなり、将来的にも切れ目のない支援を強化していくことにつながるであろう。

子ども期からその後の若者・成人における移行期の支援は、対象者別の既存制度の中では支援が途切れてしまいやすい。団体が目指す「切れ目のない支援」は、今後も見えにくいながらもニーズが高まり、貧困の解消にもつながるはずである。そのため本団体の基盤強化の取り組みに期待したい。

<団体概要>

- 2014年設立(法人格取得:2015年)
- ・校内居場所カフェ事業
・ひきこもり自立支援事業
・青葉区寄り添い型生活支援事業.5(てんご)
- 神奈川県横浜市青葉区、都筑区、緑区、港北区、大和市
- 要支援家庭の小中学生延べ547人、高校生・中退生・卒業生延べ2,761人、ひきこもり等困難を抱える若者延べ3,471人、働くことに不安のある若者延べ44人
- 2人(1人)
- 24人(5人)
- 正会員22人、その他会員11人
- ボランティア205人、寄付212件
- 6,831万円(2023年予算)
7,263万円(2022年決算)
4,669万円(2021年決算)
- <https://npo-panorama.com/>



⑪



<団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤事務局職員数(うち、有給常勤数) ⑥現場職員数(うち、有給常勤数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩HPアドレス ⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2022年度の収入内訳

継続助成・2年目

事業名	自立に向けた生活困窮者支援事業を持続的に行うための組織基盤強化
団体名	一般社団法人 やまがた福わたし
代表者	伊藤 智英(代表理事)

<推薦理由>

本団体は、山形県内で、フードバンク事業を展開しており、コロナ禍では積極的に県内で必要とする人に対して食品などを届ける活動を行ってきた。それにより団体の活動が周知され、自治体からの委託事業にもつながっている。

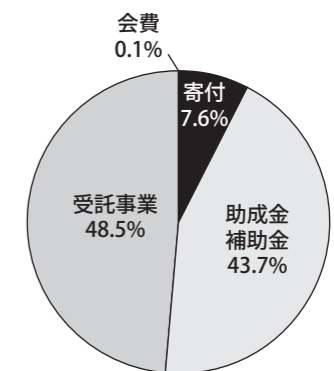
本団体のフードバンク事業は食品のみならず、暮らしに必要な日用品や家電、衣類なども家庭ごとにかスタマイズしながら届けているが、企業ではなく個人からの多種多様な寄付により、その対応が可能となっている。そこには寄付をする側・受ける側のニーズの把握や相互の信頼関係を丁寧に築いていることも大きいだろう。さらに食品を届けることによって各家庭の困窮状態、またヤングケアラーや引きこもりなどの課題を把握し、相談支援にもつなげている。まさに丁寧なソーシャルワーク実践を行っており、都心から離れた地方の活動としても貴重である。

助成1年目の組織診断を経て、倉庫スペースの獲得、組織を担う人材の育成、またファンドレイジングを強化する必要性がみえてきた。助成2年目は、組織基盤強化の実践として、多くのボランティアが関わりながら持続的に取り組む体制の構築と寄付による運営資金の確保に取り組む。

組織診断の取り組みを通して、メンバーが団体の活動を自分ごととして認識できるようになっていることも評価できる。本団体が組織基盤を盤石なものとし、今後もフードバンク団体の地域モデルとして重要な役割を担うことを期待したい。

<団体概要>

- 2016年設立(法人格取得:2020年)
- ・生活困窮者への食糧支援
・笑顔を増やそう!やまがた“お福わけ”プロジェクト
・おふく便プロジェクト
- 山形県全域
- 自立支援窓口への相談者のうち食料支援が必要と判断された方202世帯440人、コロナ禍や物価高騰で生活が困窮した方337世帯1,042人、子ども世帯で生活が困窮した方20世帯57人、ヤングケアラーおよびネグレクト世帯の子ども13人
- 0人
- 5人(1人)
- 正会員2人、その他会員6人・3団体
- ボランティア14人、寄付25件
- 600万円(2023年予算)
940万円(2022年決算)
513万円(2021年決算)
- <https://fukuwatashi.com/>



⑪



<団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤事務局職員数(うち、有給常勤数) ⑥現場職員数(うち、有給常勤数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩HPアドレス ⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2022年度の収入内訳

事業名	急拡大した組織の中期ビジョン・中期計画の策定及びスタッフ・財政基盤の強化
団体名	特定非営利活動法人 サンカクシャ
代表者	荒井 佑介(代表理事)

<推薦理由>

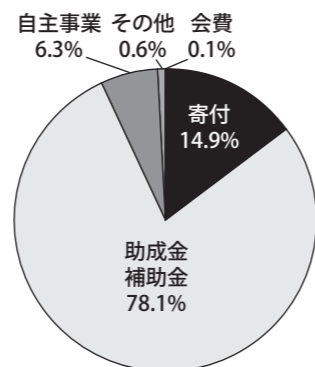
本団体は、貧困、不適切な養育、不登校などの理由により、孤立している子どもや若者に対して、多様な主体が連携して包摂的な支援体制づくりを行い、子どもや若者が生まれ育った環境に左右されず、信頼できる他者と多様な社会資源につながるができる社会の実現を目指している。

助成1年目に実施した基盤強化では、スタッフ強化に向けた事業評価と改善に取り組んだことで、目の前の困難を抱える若者支援に目が向きがちだったスタッフの意識が、「どのような社会を目指しながら事業をすべきか」にも向けられるようになった。また中期ビジョン・中期計画策定にはスタッフ全員で取り組み、各自の担当事業だけではなく、他事業も含めて団体の強みの理解につながったことも十分に助成の成果が出ていると評価できる。

国は、困難を抱える子どもや若者支援を含めた「こども大綱」を策定する予定だが、こうした課題について十分に明記されないのではないかと危惧されており、とりわけ若者支援については、取り残されている。本団体の目指していることは、「親を頼れなくても、孤立しない」をテーマに、安心できる居場所、住まい、仕事のサポートを都心だけではなく、地方拠点を含めて展開しようと考えている。自団体のみならず、同じような事業を展開する団体を含めて、この分野のリーディングNPOとして助成を活かし、さらに次のステージに邁進していくことを期待したい。

<団体概要>

- 2019年設立(法人格取得:2019年)
- ・孤立リスクの高い若者を対象とした
就労支援付シェアハウス事業
・参加及び学びの意欲が低い
子ども若者を支援するためのモデル開発事業
・つながりの中で、安心して働く体験を積む
職業体験プログラム
- 東京都豊島区、文京区、北区、板橋区
- 若者(15~25歳)利用延べ人数2,003人、
子ども若者支援に従事する者96人
- 6人(1人)
- 20人(3人)
- 正会員12人
- ボランティア96人、寄付792件
- 9,400万円(2023年予算)
6,288万円(2022年決算)
7,151万円(2021年決算)
- <https://www.sankakusha.or.jp/>
-



<団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤事務局職員数(うち、有給常勤数)
⑥現場職員数(うち、有給常勤数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩HPアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2022年度の収入内訳

事業名	不登校の子ども達の「関係の貧困」解消に向けてメンバーの多様性を生かす ミッション・ビジョン・コアバリューの見直しと広報発信
団体名	特定非営利活動法人 多様な学びプロジェクト
代表者	生駒 知里(代表理事)

<推薦理由>

日本では不登校の子ども達の9割近くにおいて家庭のみが育ちの場になり、このような関係性の貧困によって生じる体験格差、教育格差がさらなる貧困の連鎖につながっている。

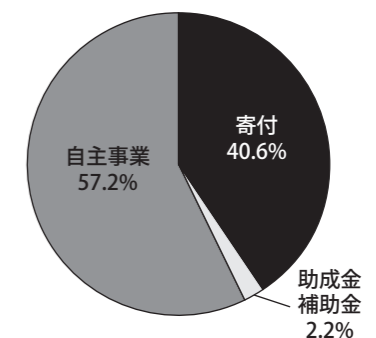
本団体は、2017年よりプレイパーク、カフェ、児童館、フリースクールなどを不登校の子ども達の「地域の居場所」として創出し、紹介してきた。また居場所を紹介する「とまり木サイト」を起点に、2020年からは地域の居場所がリーチできていない当事者の孤立を防ぐために、子どもと保護者、また居場所運営者を対象にオンライン研修講座や交流の場の提供など、先駆的な取り組みを展開してきた。

昨年度にNPO法人化し、団体名を「多様な学びプロジェクト」と改め、新たなステージに向かうタイミングで組織診断を行った。助成2年目となる今回は、活動の軸となるビジョン、ミッション、バリュー等の再確認と言語化を行い、ホームページや広報誌などのブランディングに取り組み、ファンドレイジングにつなげていく。

組織診断によってメンバー間の相互理解が深まり、内部コミュニケーションの向上や自律的に組織に貢献していこうとする意欲が高まりを見せている今、継続して組織基盤強化に取り組むことで「すべての子ども達が豊かな子ども時代を過ごせる社会の実現」に向け、当事者の声を集め届け続けるプラットフォーム・コミュニティが発展していくことを期待したい。

<団体概要>

- 2017年設立(法人格取得:2022年)
- ・街のとまり木事業
・とまり木オンラインサロン(支援者・保護者向け)
・不登校児童生徒のためのモデル事業
- オンライン(全国)
- HPアクセス数14,000/月、不登校児童生徒の保護者等延べ1,966人、不登校児童生徒34人、「とまり木サイト」登録居場所数467件(*2022年度現在)
- 7人(1人)
- 10人(0人)
- 正会員10人・491団体
- ボランティア6人、寄付27件
- 3,177万円(2023年予算)
510万円(2022年決算)
*年度変更のため2021年11月~2022年3月まで
622万円(2021年決算)
- <https://www.tayoumanabi.com/>
-



<団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤事務局職員数(うち、有給常勤数)
⑥現場職員数(うち、有給常勤数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩HPアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2022年度の収入内訳

継続助成・3年目

事業名	誰ひとり取り残さない支援の実現が可能な組織づくりに向けた具体的実践
団体名	一般社団法人 サステイナブル・サポート
代表者	後藤 千絵(代表理事)

<推薦理由>

本団体は「誰もが自分らしく生きていけることが当たり前になる社会」を目指して、障がい者の就労支援を軸に制度の狭間にある人への支援など、10年近く取り組んできた団体である。また近年はコロナ禍の影響をより強く受けた層へのサポートを加速してきた。

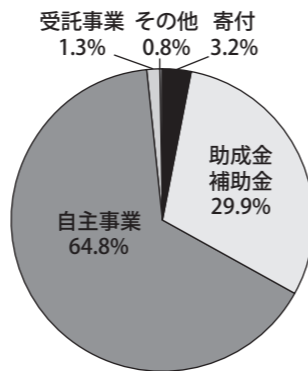
助成1年目で組織診断を行い、その過程を通じて職員が自分事として課題を認識し、解決の担い手としての意識が醸成されるよう、タスクフォースや1on1、全体でのディスカッションの機会を設けながら進めてきた。助成2年目では、組織診断で導き出された「法人の経営方針と自身の役割の結び付け」「組織マネジメントの強化」「一人ひとりの成長を促す組織づくり」に向け、4つのアクションプランを策定し全員参加型で取り組んだことで、職員のスキルやエンゲージメントの向上、組織内のコミュニケーションの改善がはかられた。

すでに助成事業の成果が得られつつあるものの、ここ数年で事務所数の拡大や職員数の増加が見込まれていることから、助成3年目では人材育成プログラムの構築、採用方針の策定、对外発信など更なる人的資源の充実・強化に向け取り組む。

「貧困を生み出す社会構造を変える」という目的の達成に向け、職員一人ひとりの持ちうる力を活かし、様々な主体との協働を促進しながら、困難を抱える人を支える地域のハブとしての役割が担えるよう期待したい。

<団体概要>

- ① 2015年設立(法人格取得:2015年)
- ② ・障害福祉サービス事業
・就職困難学生・若者支援事業
・ダイバーシティ啓発事業(まぜこぜフェス)
- ③ 岐阜県、愛知県
- ④ 発達障害者・精神障害者約70人、
就職が困難な若者54人、若者無業者20人 他
- ⑤ 3人(1人)
- ⑥ 27人(14人)
- ⑦ 正会員0人
- ⑧ ボランティア68人、寄付240件
- ⑨ 19,580万円(2023年予算)
15,628万円(2022年決算)
12,475万円(2021年決算)
- ⑩ <https://sus-sup.com/>



⑪



<団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤事務局職員数(うち、有給常勤数)
⑥現場職員数(うち、有給常勤数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩HPアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2022年度の収入内訳

組織基盤強化支援プログラムの実績

社会課題の解決に取り組む市民活動が持続的に発展していくためには、NPO/NGOの組織基盤強化が必要との考えのもと、2001年以來「Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs」を中心に、「組織基盤強化」に資する独自のプログラムを展開しています。

組織基盤強化セミナー・ワークショップ(2008-)

「サポートファンド」の公募時期に、組織基盤強化の重要性を理解いただくことを目的に開催しています。

「組織基盤の強化とは」をテーマに座学や事例発表で学び、ワークショップではグループワークを通じて、自団体が抱える組織課題について深く考える機会として活用いただいています。

(協働先:認定NPO法人 日本NPOセンター(2013年より))

2,674人
が参加



Panasonic NPO/NGOサポート プロボノ プログラム(2011-)

パナソニックグループ従業員の仕事で培ったスキルや経験を広く社会の中で役に立てることで、社会課題の解決に取り組むNPOの事業展開力が強化され、NPOの活動がさらに大きな成果をあげることをめざしています。

従業員がチームを組んで、NPOの「事業計画の立案」「マーケティング調査」「営業資料の作成」「ウェブサイトの再構築」などを支援しています。

(協働先:認定NPO法人 サービスグラント)

パナソニック
グループの従業員、延べ
392人が参加
66団体を支援



NPO/NGO「支援力」応援プログラム(2013-)

NPOの組織基盤強化を効果的に行うためには、全国のNPO中間支援組織が各地域において個々のNPOに寄り添いながら組織基盤強化を応援していくことが必要だと考えています。

そのため、NPO中間支援組織のスタッフを対象に組織基盤強化を支援するために必要な知識と技術を体系的に学べる研修を行っています。

(協働先:認定NPO法人 日本NPOセンター)

181人
が参加



**Panasonic NPO/NGO
サポートファンド for SDGs**

https://holdings.panasonic.jp/npo_summary.html

社会課題の解決に取り組む市民活動が持続的に発展していくためには、NPO/NGOの組織基盤強化が必要との考えのもと、2001年に創設。NPO/NGOの事業活動への助成ではなく、組織基盤強化への助成にしぼった珍しい助成プログラムである。

2018年度からはプログラム名を新たに、助成テーマを刷新し、パナソニックグループ企業市民活動の重点テーマである「サステナブルな共生社会」の実現に向けた「貧困の解消」に取り組むNPO/NGOの組織基盤強化に助成している。



子どもや恋人への暴力を防ぐワークショップ 組織基盤強化で担い手の育成を図り、全国展開へ

認定NPO法人 エンパワメントかながわ

子どもへの暴力を防ぐプログラムを提供してきた「エンパワメントかながわ」。業務の複雑化と財政危機を解消するために、組織体制と財源を見直し、新たなプログラムも開発した。立ち上げから20年、今、その活動は全国へと広がっている。



高校生を対象にしたワークショップ

暴力から自分を守るCAPプログラム 活動内容が多様化し、業務は複雑化

「エンパワメントかながわ」は、子どもがいじめ・虐待・性暴力などの暴力から自分の心と身体を守るための「CAPプログラム」を学んだ16人が、神奈川県を拠点に2004年に立ち上げた団体だ。「米国で生まれたこのプログラムの理念を活用して、自分たちで暴力防止のプログラムを開発し、提供したいと思いました」と、理事長の阿部真紀さんは語る。

現在はプログラムも増え、中学生・高校生・大学生・教職員向けの「デートDV予防プログラム」や、小学1年生向けの護身法「すきっぷプログラム」、知的障がいのある子どもへの暴力を防ぐ「ほっとプログラム」、子どもへの虐待の早期発見と親のエンパワメントを目的とした「虐待予防のための保育



寄付で1万人の小学生に届けたCAPプログラム

士研修」などを展開している。「意見を出し合ったり、一緒に劇を考えたりしながら、自分は大切な存在であることや、相手と対等な関係を築くことの大切さに気づいてもらえるようなワークショップを行っています。参加した子どもたちは『楽しかった』『安心した』と言ってくれます」

さらに、電話とチャットで相談できる「デートDV110番」は全国30人以上のリモート相談員が担い、啓発活動などは全国の学生サポーター約30人によって支えられている。

そんな「エンパワメントかながわ」にも、存続の危機が訪れたことがあった。「以前は事務局実務を担う専従者がいなくて、メンバーが当番制で担当していましたが、プログラムが増えて業務が複雑になると、それらすべての把握は困難だと訴える担当者も出てきました。行政委託事業と

して、神奈川県内の学校で実施していたCAPプログラムも、2006年をピークに依頼が減少。県との協働事業『デートDV防止のためのシステム構築事業』も5年の期限が迫っていました」

組織診断で優先課題を明確化 新たな財源となるプログラムを創出

そこで、阿部さんらは「Panasonic NPO サポートファンド」に応募し、2013年から15年にかけて組織基盤強化に取り組んだ。「最初の半年間は組織診断によって優先課題を明らかにし、外部コンサルタントと解決策を話し合いました。その中で、CAPプログラムを今後も続けながら、新たな財源となるプログラムも増やしていくことにしました」

たとえば独自に開発した「デートDV

予防プログラム」は、実施できる人材を全国で育成するために、14年に「中学生向けデートDV予防プログラム実施者養成講座」を開催し、高校生向け、大学生・教職員向け、相談対応専門研修……と、毎年講座を増やしていった。

「県との協働事業は終了し、CAPプログラムの依頼は減少しましたが、この10年間、収入は安定しています」

事務局については事務局長を雇用するとともに、人件費の7～8割を占めていたワークショップ実施者への報酬の一部を、事務局で働くボランティアへの謝礼に充てることで体制を強化。「それまではワークショップ実施者だけを正会員としてきましたが、実施者・正会員・ボランティアのそれぞれの役割を明確にして募集することで、会費収入を増やすことを目指しました」

さらに収入バランスを安定させるために、認定NPO法人を取得して、SNSやクラウドファンディングで情報を発信し、寄付を増やしていった。「それによって、学校の負担をなくし、無料でCAPプログラムを提供する“1万人の子どもにCAPを届けるキャンペーン”を展開できました」

子どもたちには、「会ったこともない人たちが、みんなのことを大切に思ってお金を出してくれたんだよ」と話し、寄付者にお礼の手紙を書いてもらった。「子どもたちが大人になった時、今度は寄付をする側に回るプラスの循環が生まれたら」と願ってのことだった。14年から始まったキャンペーンは今年の2月に、目標だった1万人への提供を達成することができた。

「3年間の助成を終えて1番変わったのは、私たちは社会を変えていくNPOなんだという意識が生まれたこと。『寄付なんて、とてもお願いできない』と言ってい

たスタッフたちが『社会を変えたいので寄付してください』と言えるまでに変わっていききました」

そして18年には阿部さんの呼びかけで、すべての子どもにデートDV予防教育を届けることを目的とした「デートDV防止全国ネットワーク」が設立され、「エンパワメントかながわ」は、その事務局を担っている。「デートDV防止全国ネットワークのホームページ『notAlone(ナタロン)』をつくる際にも、クラウドファンディングの経験を活かして資金を集めることができました」

エンパワメントかながわの実態調査によれば、交際相手からの暴力は10代のカップルの3組に1組で起きているという。「このカップルがそのまま結婚すれば、暴力は名前を変えてDVになり、子どもが生まれれば虐待になる可能性もあります。しかし、啓発活動によって10代の子どもたちのDVを未然に防ぐことができれば、暴力の連鎖を断ち切ることができま



理事長の阿部真紀さん

わっていきます。私たちが20年に18ヵ国25件の研究結果から推計した“DVでマイナスになる社会的コスト”はGDPの1.2～2%でした。日本に当てはめると6.6～10.9兆円で、国家予算の1割弱に相当します」

そこで阿部さんらは社会的インパクト評価の手法を使って、デートDV予防教育の効果測定調査を行い、その重要性を国にも訴え続けてきた。

「内閣府は20年に『性犯罪・性暴力対策の強化の方針』を出し、21年には文部科学省が就学前から高校生までを対象に、発達の段階に応じた『生命の安全教育』の教材をつくり、その中にデートDVの項目も含まれています。エンパワメントかながわでも教員向けの実践セミナーを始めました。一方で、デートDVについ



各地から参加者が集う「デートDV防止全国ネットワーク」の春のフォーラム



さまざまな啓発ツールも制作

てはまだDV防止法のような法律がなく、これについても声を上げていきたい」と阿部さんは言う。組織についても新たな目標が見えてきた。

「設立当初は、小学生の子どもをもつ女性たちがCAPプログラムの実施やボランティアに来てくれましたが、今は就業する女性が増えて、力を借りることは難しくなりました。次世代の育成が課題ですが、約30人いる学生サポーターの中から“ここに就職したい”という声が上がった時に、雇用できる財政基盤をつかっていきたいと思っています」

認定NPO法人 エンパワメントかながわ

暴力のない社会を目指し、暴力防止ワークショップの提供や相談窓口の運営を行っている。令和4年度「子供と家族・若者応援団表彰」の子供・若者育成支援部門にて内閣総理大臣表彰を受賞。

<https://npo-ek.org/>

Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs

2023年募集

受付期間 2023年7月18日(火)～7月31日(月) 必着
助成テーマ 「貧困の解消」に向けて取り組むNPO/NGOの組織基盤の強化

詳細はホームページをご覧ください
https://holdings.panasonic.jp/npo_summary.html



Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs

https://holdings.panasonic.jp/npo_summary.html

社会課題の解決に取り組む市民活動が持続的に発展していくためには、NPO/NGOの組織基盤強化が必要との考えのもと、2001年に創設。NPO/NGOの事業活動への助成ではなく、組織基盤強化への助成にしばった珍しい助成プログラムである。

2018年度からはプログラム名を新たに、助成テーマを刷新し、パナソニックグループ企業市民活動の重点テーマである「サステナブルな共生社会」の実現に向けた「貧困の解消」に取り組むNPO/NGOの組織基盤強化に助成している。



バングラデシュで子どもの教育支援に30年 危機乗り越え、現地NGOと新たな関係性をつくる

認定NPO法人 アジアキリスト教教育基金 (ACEF)

30年にわたってバングラデシュの子どもたちを支援してきた「アジアキリスト教教育基金(ACEF)」。財政危機を乗り越えるために、組織のあり方や現地NGOとのパートナーシップを見直した結果、新事業も生まれた。



ダッカ市内の学校で初等教育を受ける子どもたち



ジャマルプール地区にある支援先に図書室を設置

低識字率、教育の必要性を意気投合 青空教室から、レンガ造りの校舎へ

「アジアキリスト教教育基金(以下ACEF)」は1990年、保健・医療NGOでバングラデシュを支援していた牧師の船戸良隆さんによって設立された。当時のことを副理事長の河見誠さんはこう説明する。

「当時は特に女性の識字率が低くて、薬の注意書きも読めない人が多く、病気の予防や衛生教育には基礎教育や初等教育が必要だと痛感し、現地の医師ミナ・マラカールさんと意気投合しました。マラカールさんはバングラデシュに子どもたちへの教育を目的とするNGOを創設し、ACEFはパートナー団体として支援していくことになりました」

「寺子屋を贈ること」と「アジアの問題に取り組む若い人材を育てること」を目標に

掲げ、「マンゴーの木の下にごぎを敷いただけの青空教室から始まった寺子屋は、村人たちが屋根をつけ、壁をつくり、徐々にサイクロンに強いレンガ造りの校舎へと変わっていった」という。

「初めのうちは、『農業の大事な労働力が奪われてしまう』『女の子はいつか結婚するのだから』と否定的な親もいましたが、寺子屋で教育を受けた世代が親になると、自分の子どもにも教育を受けさせたいと願う人が増えていきました」

現在は、就学前のプレスクール、5年間のノンフォーマル小学校(正規の学校教育の枠外)、そして職業訓練校の運営を支援。「卒業生の中には、ダッカ大学院に進んで国営銀行の支店長まで昇進した女性や、日系企業でエンジニアとして働いている男性、日本の大学に留学中の女性もいます」

さらに、これまでに800人以上の日本

の高校生や大学生にスタディツアーの機会も提供してきた。前事務局長の小田哲郎さんは、「現地の暑さや匂いを感じ、スパイシーなカレーなどを実際に味わいながら、貧困の現実と、その中で生きる子どもたちや農村の人々の姿を目の当たりにする中で、自分との対話を深めてほしい」と話す。参加者の中には、国際開発研究の道に進んだり、国連やユニセフで働いたり、医師や牧師、ジャーナリスト、開発コンサルタントになった人もいます。

組織診断で課題を明確化 当事者意識を生んだワークショップ

一方で、ACEFの運営は20年近く、危機的な状況にあった。

「2000年代に入ってから、バングラデシュはめざましい経済発展を遂げ、ほぼすべての子どもが初等教育を受けられるよう

になってきた状況でも、私たちは当初と同じ活動を続けていました。運営を支援する学校は2004年頃には90校に達し、予算も5000万円を超えましたが、これをピークに支援できる先は減少していききました。それだけの予算を維持できなくなってきたからです」と、河見さんは当時を振り返る。

小田さんは、ACEFの存続が危ぶまれた2019年から22年にかけて事務局長を任された。

「設立当初から活動を支えてくれていた1000人を超える会員が高齢化。私たちは収入の8~9割をその方々からの会費と寄付に頼っていました。また、対等な関係だったはずの現地のパートナーNGOも、ACEFからの送金に95%依存するなど“縦の関係”になっていました。スタディツアーは16年に首都ダッカの飲食店で起きたテロで一時中断し、そこへ20年からのコロナ禍が襲いました。ACEFはもう一度、組織を立て直さざるをえない段階に来ていました」

そこでACEFは「Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs」に応募し、20~21年にかけて組織基盤強化の助成を受けた。

「1年目は外部協力者に伴走いただき、組織の課題を明らかにする組織診断に取り組みました。目に見えている問題と直接的な解決法を提示するのではなく、それぞれの問題の根底にある原因がどうつながっているかを構造的に理解し、新たな変化を生み出す“システム思考”を用いたワークショップ形式にしたことで、みんなが当事者意識をもつことができました」

ワークショップは理事と評議員、会員、



コロナ禍では日本の大学生たちがオンラインを活用して情報発信

事務局のスタッフに、ボランティアなどがかかわっている学生も加わって、毎回20~30人規模で行われた。「途中から

オンラインに切り替えたので、遠方の方も参加でき、私たちが何を目的としていて、それは現実的にうまくいくのか、掘り下げた議論ができました」と、河見さんは言う。

コロナ禍にはオンラインを活用 若い世代からの関心や寄付が増加

2年目は、組織診断によって導き出された組織課題の解決に取り組んだ。その一つが、パートナーNGOとのコミュニケーション不足だった。20年3月、小田さんはバングラデシュを訪れ、パートナーNGOとのワークショップを開催した。

「NGOのスタッフを全員集めて、ACEFの厳しい現状を率直に伝え、意見を出し合ってもらいました。その後も双方の理事会がオンラインで対話を重ねたことで、新しい方向性についての共通理解が生まれ、自分たちで取り組みたいことを提案してくれるようになりました」

そんな中から生まれた新しい事業が、教育を目的とした女性グループへのマイクロファイナンス(小口融資)だ。「現地NGOが保護者や教師に小規模のお金を融資して、小さなビジネスを始めてもらい、その利益の中から子どもたちへの教育費を出す仕組みです。さらに、新しいパートナーとして、現地の日系企業とつないだり、バングラデシュ政府の助成金を模索してもらおうなどして、ACEFへの依存率を5年後には半分にするので合意しました」

ワークショップでの対話を経て、「一人ひとりの尊厳が大切にされる」を新たなキーワードとしたACEFのビジョン・ミッションも策定された。「これを総会や会員フォーラムで共有し、理事や評議員が教員として勤める学校の授業にも、尊厳に



副理事長の河見誠さん(障がいのある人と若者が共に暮らすラルシュ共同体にて)



前事務局長の小田哲郎さん

ついて学ぶプログラムを採り入れてもらいました」

もう一つの課題だった理事の世代交代も進んだ。「ジェンダーバランスを考えて、女性の割合を半分まで増やしました。現地NGOも事務局長が交代し、女性スタッフの雇用が増えたことで風通しがよくなり、コミュニケーションの質が変わってきました」

さらに、コロナ禍でスタディツアーに行けない間も、ボランティアの高校生や大学生がオンラインでクラウドファンディングやセミナーを展開してくれたことで、若い世代からの関心や寄付が増したと河見さんは言う。集まったお金は、ノンフォーマル小学校に図書室を贈る活動や奨学金などに役立てられた。「日本の幼稚園や小学校の子どもたちにも、動画や手紙の交換を通して、バングラデシュの子どもたちと友達になってもらう取り組みを進めているところです」

認定NPO法人 アジアキリスト教教育基金(ACEF)キリスト教精神に基づいて、バングラデシュのNGOと共に、現地の子どもたちの初等教育と職業訓練を支援。アジアの社会課題に関心をもつ日本の若者の育成にも取り組んでいる。
<https://acef.or.jp/>

Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs

2023年募集

受付期間 2023年7月18日(火) ~ 7月31日(月) 必着
助成テーマ 「貧困の解消」に向けて取り組むNPO/NGOの組織基盤の強化

詳細はホームページをご覧ください

https://holdings.panasonic.jp/npo_summary.html



Panasonic

本ファンドは、NPO/NGOの現場に即した効果的なプログラムとするために、
NPO/NGO中間支援組織と協働して企画開発・運営しています。

【海外助成】 協働事務局

特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター(JANIC)

〒169-0051 東京都新宿区西早稲田2-3-18 アバコビル5階
E-mail: pnsf-sdgs@janic.org
<http://www.janic.org/>

JANIC(ジャンニック)は、1987年に創設された、100団体以上の日本のNGOを正会員とする、日本有数のネットワークNGOです。持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向け、多様なNGOの力の最大化を図ると共に、ネットワークをつくることで、NGO間、政府や企業、労働組合、自治体等との連携・協働を進め、社会課題解決の促進を目指しています。

【国内助成】 協働事務局

特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-4-3 日本橋MIビル1階
E-mail: support-f@civilfund.org
<https://www.civilfund.org/>

市民社会創造ファンドは、個人・企業・団体などから多様な寄付や助成の受け皿となり、個別のNPOが行う特定のテーマ活動に対して 助成を行う、専門的なコンサルテーション機能を備えた資金仲介組織です。新しい市民社会の実現に寄与することを理念とし、NPOの資金源を豊かにし、NPOセクターの自立した発展と活性化を図ることを目的に、特定非営利活動法人日本NPOセンターの実績の一部を 継承・発展する形で 2002年に設立しました。

総合事務局

パナソニック オペレーショナルエクセレンス株式会社

〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-1-2 東京ミッドタウン日比谷14階

※本プログラムはパナソニック ホールディングス(株)よりパナソニック オペレーショナルエクセレンス(株)が委託を受け運営しております。

パナソニックグループは、ものづくりやサービスなどの事業とは異なる方法で、社会課題と直接向き合い、従業員一人ひとりが社会貢献活動に取り組んできました。社会の一員として、人々の暮らしを、すこしでも豊かで平和なものにするために。そして、これからの世界を、すこしでも明るく、照らしつづけるために。誰もが自分らしく生き活きとくらす「サステナブルな共生社会」の実現に向けて、「貧困の解消」「環境活動」「人材の育成(学び支援)」という、3つの重点テーマを軸に、私たちはさまざまな「企業市民活動」を行なっています。



幸せの見つけ方、
お手伝いします。

一人ひとりのもとへ、それぞれが願う幸せをお届けしていくために。
パナソニックグループは、「環境」問題の解決を目指しながら、
あなたの「くらす」と「はたらく」の領域で貢献していきます。



ラクするテクノロジー
パナソニックハウジングソリューションズ株式会社のテクノロジーです。



レイアウトフリーテレビ
パナソニック エンターテインメント & コミュニケーション株式会社の製品です。



車載用リチウムイオン電池
パナソニック エナジー株式会社の製品です。



MaaSによる移動支援
パナソニック オートモーティブシステムズ株式会社・パナソニックITS株式会社が室蘭市で実証実験しているサービスです。

幸せの、チカラに。

Panasonic Group

https://holdings.panasonic.jp/npo_summary.html



パナソニック オペレーショナルエクセレンス株式会社
企業市民活動推進部

〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-1-2 東京ミッドタウン日比谷14階
URL : <https://holdings.panasonic.jp/corporate/sustainability/citizenship.html>

